

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

昭和58年のわが国経済は、第2次石油危機後の長期にわたる景気停滞からようやく脱し、本格的な景気回復への第一歩を踏み出した。

実質経済成長率は、年平均では3.0%と前年の3.3%を下回ったものの、四半期ごとの対前年同期増減率の推移をみると、1～3月期2.9%、4～6月期2.6%のあと、7～9月期3.1%、10～12月期3.5%と期を追うごとに増加幅は拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出等が米国を中心とする世界経済の順調な回復により、57年後半から58年年初にかけての停滞を脱し、順調な回復、拡大がみられ、前年比4.8%増(57年3.5%増)と増加幅が拡大する一方、輸入等が年平均ではかなりの減少となったところから、外需(海外経常余剰)の経済成長率への寄与は1.6%(57年0.3%)と拡大した。個人消費は前年比3.3%増(57年4.2%増)と前年と比較して緩やかな伸びにとどまった。他の国内民間需要も、年前半は停滞気味に推移していたが、年後半には持ち直しの動きがでてきた。この結果、内需の経済成長率への寄与は1.4%(57年2.9%)となった。昭和58年のわが国経済は、前半は輸出の拡大により成長し、後半には内需の持ち直しがともなって、内需・外需同程度の寄与による成長となった。

このような最終需要の動向を反映して、鉱工業生産は前年比3.6%増(57年0.3%増)とかなりの拡大を示した。鉱工業生産の動向を季節調整指数の前期比でみると、57年10～12月期1.2%減のあと、58年に入って増加に転じ、1～3月期0.9%増、4～6月期1.9%増、7～9月期2.6%増、10～12月期2.9%増と順調に拡大している。これを業種別にみると、年初から輸出の順調な回復に支えられて電気機械や精密機械でかなりの増加を示すとともに、その波及効果や内需の持ち直しもあって年後半からは素材産業でも増加に転じている。

一方、消費関連業種では他の業種に比べれば、58年中はやや停滞気味に推移した。

こうした一般経済の動向を反映して、労働経済面でも、なお厳しさが残っているものの、回復の動きが徐々に広がってきている。労働力需給は、新規求人が製造業からの大幅な求人増により堅調な増加を示し、また求職者は根強い増加を示第1表労働経済関係主要指標の働きしたものの雇用調整の沈静化等により増加幅が徐々に縮小したことから、有効求人倍率は年後半には、緩やかな上昇に転じた。雇用・失業面については、完全失業者が高水準で推移したが、雇用者は年後半になって機械関連業種で改善の動きをみせた。

賃金面では、所定内給与、特別給与の伸びは低下しているが、所定外労働時間の増加とともに所定外給与が増加したことや、消費者物価がきわめて安定していたことから、名目賃金の伸びは鈍化したものの、実質賃金はほぼ前年並みの増加となった。

勤労者家計については、所得の伸びが鈍化する中で、前年の実質消費水準をほぼ維持した動きとなった。

第1表 労働経済関係主要指標の働き

第 1 表 労働経済関

項 目		実 数					
		単 位	昭和55年	56	57	58	
一般経済	国民総生産	10億円	(年)	235.834	252.000	264,775	274,639
	輸 出 (通関)	百万ドル	(年)	129,807	162,030	138,831	146,932
	鉱工業生産指数	55年=100		100.0	101.0	101.3	104.9
労働力需給	求 人 数 (新規)	千 人	(月)	390	372	351	363
	(有効)	千 人	(月)	1,128	1,108	1,055	1,068
	求 職 者 数 (新規)	千 人	(月)	364	389	404	407
	(有効)	千 人	(月)	1,507	1,637	1,730	1,791
	求 人 倍 率 (新規)	倍	☆	1.07	0.96	0.87	0.89
(有効)	倍	☆	0.75	0.68	0.61	0.60	
雇用・失業	労働力人口	万 人	(月)	5,650	5,707	5,774	5,889
	就 業 者	万 人	(月)	5,536	5,581	5,638	5,733
	雇 用 者	万 人	(月)	3,971	4,037	4,098	4,208
	完全失業者	万 人	(月)	114	126	136	156
	完全失業率	%	☆	2.0	2.2	2.4	2.6
	雇用保険受給者実人員	千 人	(月)	648	731	811	865
雇用保険受給資格決定件数	千 人	(年)	1,499	1,672	1,835	1,876	
賃金・労働時間	現金給与総額	円	(月)	263,386	279,096	288,738	297,269
	実質賃金	55年=100		100.0	100.4	102.1	103.7
	定期給与	円	(月)	193,923	205,288	213,781	221,353
	総実労働時間	時間	(月)	175.7	175.1	174.7	174.8
所定外労働時間	時間	(月)	13.5	13.4	13.1	13.4	
物価	卸売物価	55年=100		100.0	101.4	103.2	100.9
	消費者物価	55年=100		100.0	104.9	107.7	109.7
勤労者家計	実 収 入	円	(月)	349,686	367,111	393,014	405,517
	可 処 分 所 得	円	(月)	305,549	317,279	335,526	344,113
	消 費 支 出	円	(月)	238,126	251,275	266,063	272,199

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」,「職業安定業務統計」,
「雇用保険事業月報」
総理府統計局「労働力調査」,「家計調査」,「消費者物価指数」
経済企画庁「国民経済計算」
大蔵省「通関統計」
通商産業省「通産統計」
日本銀行「物価指数月数」

係主要指標の働き

対前年増減率(%)				対前年同期増減率(%)				
昭和55年	56	57	58	58年 1~3月	4~6	7~9	10~12	59年 1~3月
7.7 (4.8)	6.9 (4.0)	5.1 (3.3)	3.7 (3.0)	4.3 (2.9)	3.4 (2.6)	3.2 (3.1)	4.0 (3.5)	5.6 (5.5)
26.0	17.1	-8.7	5.8	8.1	1.1	3.2	6.6	4.9
4.7	1.0	0.3	3.6	-0.9	1.7	4.6	8.6	11.0
1.0	-4.5	-5.7	3.6	-2.7	2.4	5.8	11.6	10.6
5.3	-1.7	-4.8	1.2	-4.9	-0.9	3.7	7.7	8.9
4.8	6.8	3.9	0.7	-2.4	1.9	3.8	0.1	1.4
-0.0	8.6	5.7	3.5	3.0	3.3	4.8	2.9	-0.5
-0.04ポイント	-0.11	-0.09	+0.02	0.87倍	0.88	0.88	0.95	0.95
+0.04ポイント	-0.07	-0.07	-0.01	0.59倍	0.59	0.59	0.62	0.64
1.0	1.0	1.2	2.0	2.3	2.1	2.2	1.3	0.2
1.0	0.8	1.0	1.7	1.9	1.7	1.9	1.1	0.2
2.5	1.7	1.5	2.7	2.7	2.3	3.6	2.3	1.4
-2.6	10.5	7.9	14.7	20.3	15.2	15.9	7.4	3.0
-0.1ポイント	+0.2	+0.2	+0.2	2.64%	2.62	2.71	2.63	2.71
-1.4	12.8	10.9	6.6	9.2	7.1	6.0	4.6	3.5
3.5	11.6	9.7	2.2	4.0	2.0	4.4	-2.3	-0.8
6.3	5.3	4.5	3.5	5.6	3.9	2.2	3.0	4.2
-1.6	0.4	1.7	1.6	3.5	1.7	0.8	1.3	1.7
5.7	5.2	5.1	4.0	4.9	4.2	3.3	3.4	4.1
-0.3	-0.4	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	1.4	1.5
1.8	-1.2	-1.8	2.3	-1.8	0.5	3.2	6.9	9.0
17.8	1.4	1.8	-2.2	-0.8	-2.0	-2.8	-3.3	-1.3
8.0	4.9	2.7	1.9	2.1	2.1	1.4	1.7	2.4
7.3 (-0.6)	5.0 (0.1)	7.1 (4.3)	3.2 (1.3)	3.8 (1.7)	4.1 (2.0)	1.6 (0.2)	3.3 (1.6)	4.7 (2.2)
6.5 (-1.4)	3.8 (-1.0)	5.8 (3.0)	2.6 (0.7)	2.9 (0.8)	3.3 (1.2)	1.0 (-0.4)	3.0 (1.3)	4.3 (1.9)
7.1 (-0.8)	5.5 (0.6)	5.9 (3.1)	2.3 (0.4)	3.4 (1.3)	2.3 (0.2)	1.8 (0.4)	1.8 (0.1)	4.0 (1.6)

(注) 1) 年および四半期の()内は実質の対前年(同期)増減率である。

2) 単位の欄の(年)は年計,(月)は年間の月平均値である。

3) ☆印の対前年増減率は対前年ポイント差である。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

昭和58年の一般労働市場(新規学卒以外の労働市場)は、年後半にかけて景気の緩やかな回復にともない緩やかながら着実な改善を示した。新規求人は、生産の拡大を背景に堅調な伸びを示し、新規求職は根強い増加を示したものの、雇用調整の沈静化により離職者が減少に向かったこともあってわずかな増加にとどまった。また、パートタイム労働市場は引き続き堅調に推移し、特に新規求人の大幅な増加によりパートタイム労働者の求人倍率はかなり上昇した。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

(新規求人の堅調な増加)

58年における新規求人数は、1月当たり36万3,270人で前年比3.6%増と3年ぶりの増加となった。四半期別の動きを季節調整値でみると、55年4～6月期をピークに57年まで減少傾向を続けていたものが、58年に入って増加に転じ、対前期増減率でみて58年1～3月期0.9%増、4～6月2.8%増、7～9月2.4%増、10～12月4.9%増と期を追うごとにおおむね増加幅が拡大している。これには、パートタイム労働者の新規求人の増加が反映されているが、パートタイム労働者分を除いても、58年の新規求人数は32万9,516人で1.8%の増加となった。

以下、パートタイム労働者を除く新規求人の動きをみると、産業別には、生産活動の順調な拡大をみせている製造業が1月当たり10万7,995人で対前年増減率7.8%増と堅調な増加を示したのをはじめ、金融・保険、不動産業(12.6%増)や運輸・通信業(2.7%増)でも順調に増加した。これに対して、サービス業では1月当たり5万5,549人で0.4%増とわずかな増加にとどまっており、卸売・小売業では1月当たり7万1,239人、1.6%減、建設業6万134人、3.9%減と前年を下回っている。

58年に堅調な増加をみせた製造業の新規求人の動きを季節調整値でみると、58年に入って対前期増減率で1～3月期4.0%増、4～6月7.5%増、7～9月3.6%増と堅調に増加し、10～12月期には12.1%増と2桁の増加となっている。業種分類別にみると、特に機械関連業種での増加が著しく、また、素材関連業種も比較的順調な回復をみせている。

これに対して消費関連業種では7～9月期まで減少を続け、10～12月期になってようやく増加に転じている(第1図)。

このような産業・業種別の動きの結果、全体の新規求人の伸び(1.8%増)に対する産業別の寄与をみると、機械関連業種(寄与度3.0%)が群を抜いて大きく、金融・保険、不動産業(同0.4%)や運輸・通信業(同0.1%)等も増加に寄与した。

これに対し、消費関連業種(同-0.9%)、建設業(同-0.8%)、卸売・小売業(同-0.4%)等が減少に寄与した(第2図)。

産業・業種別にみた新規求人がこのような動きを示した背景としては、今回の景気回復が機械関係を中心とする輸出の急速な拡大がまず先行し、その後、年後半に住宅投資や企業設備投資が持ち直し、一方、民間最終消費支出は前年と比較して緩やかな伸びにとどまったということと密接に関連している。

最終需要の動向が産業・業種別にどの程度の生産増をもたらしたかを、行政管理庁等「昭和55年産業連関表」の生産誘発係数により試算してみると、第3図のとおりとなっている。

57年10～12月期から翌58年1～3月期にかけて最終需要が総体として低い伸び(季節調整値の対前期増減率でそれぞれ0.3%増、0.2%増)にとどまったために、各産業、業種とも、生産の増加幅のかなりの縮小または生産の減少がみられた。特に素材関連業種や機械関連業種で、輸出の減少や在庫調整等の影響からかなりの落込みとなった。その後、輸出の急速な回復にともない機械関連業種で生産が大幅に増加するとともに、素材関連業種でもかなりの増加になっている。一方、消費関連業種や商業(卸売・小売業)、サービス業では

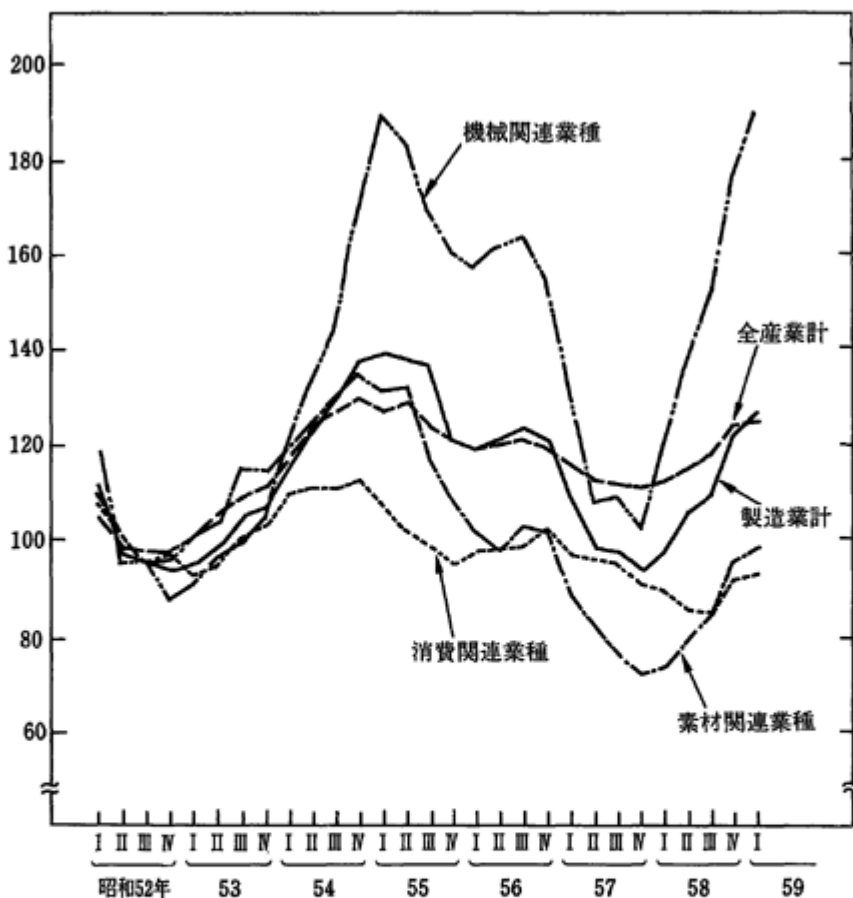
増加幅の目立った拡大はみられず、むしろ総じて前年をやや下回る伸びとなっている。

しかしながら、これらの産業・業種でも年前半に比し年後半の増加幅は拡大している。

また、製造業の新規求人の変動を生産の変動、賃金コスト、新設投資の3つの要因に分けて、それぞれ新規求人の増加の時期、減少の時期における寄与をみると、56年7～9月期から57年10～12月期にかけての新規求人の減少には、生産の減少および生産の減少に関連した労働生産性の伸び悩み等による労働コストの上昇の影響が大きかった。57年10～12月期から58年7～9月期における新規求人の増加は、生産の順調な拡大、それともなう労働生産性の上昇が賃金上昇率よりも大きかったことによる労働コストの低下等、3つの要因とも新規求人を増加させる方向に働いたことによる。このように、求人の動向に大きな影響を与える製造業の求人が確保されるためには生産の順調な拡大が重要な要素になっている。

第1図 業種別新規求人の推移

第1図 業種別新規求人の推移（季節調整値）（52年平均を100とした指数）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 新規学卒、パートタイマーを除く。ただし、全産業計はパートタイマーを含む。

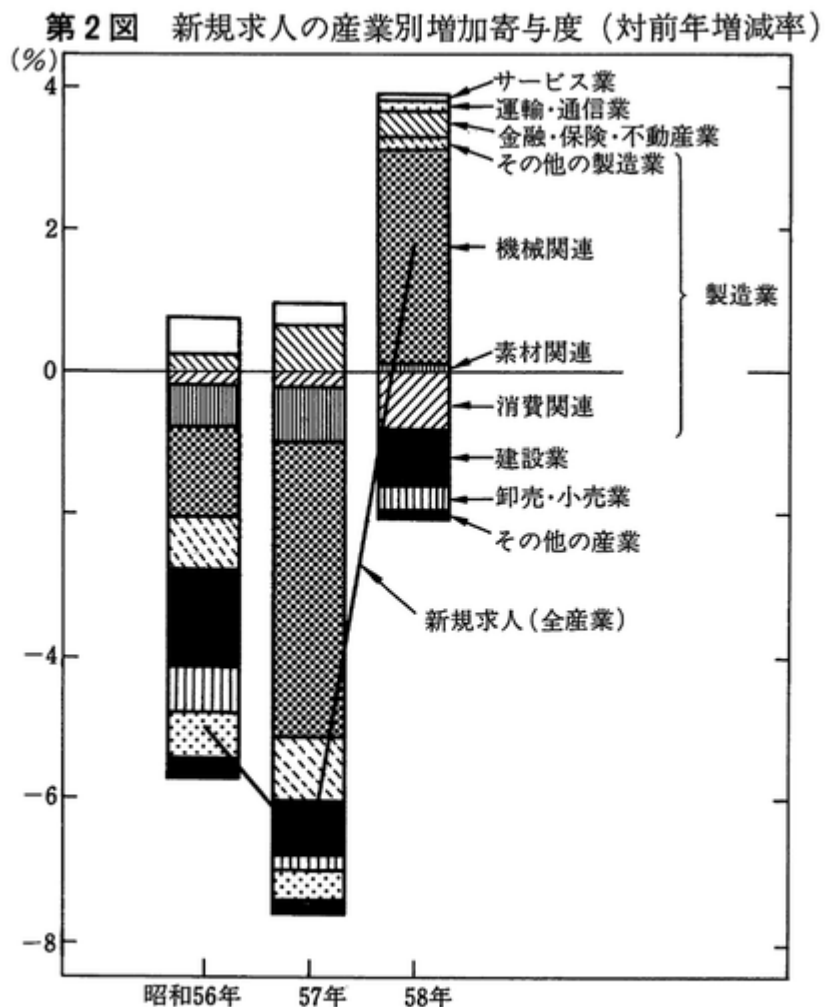
2) 業種区分は次のとおりである。

消費関連……食料品・たばこ、繊維、衣服、木材・木製品、家具

素材関連……化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

機械関連……一般機器、電気機器、輸送用機器、精密機器

第2図 新規求人の産業別増加寄与度



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
 (注) 新規学卒およびパートタイマーを除く。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

(新規求職者の根強い増加)

新規求職者は、1月当たり40万6,608人、前年比0.7%増(57年3.9%増)とわずかながら根強い増勢を示した。これはパートタイム労働者として求職する者の増加による面も大きく、パートタイム分を除くと38万4,728人、0.2%増(同3.3%増)とほぼ横ばいとなっている。

以下、パートタイム分を除く新規求職者の動きをみると、男女別には、男子21万9,309人、0.8%増(同3.3%増)、女子16万5,419人、0.4%減(同3.4%増)と、女子では減少しているのに対して男子はわずかながら増加を続けている。また、雇用形態別には、常用求職が1.1%増(同4.6%増)、臨時・季節求職が3.6%減(同1.7%減)と昨年同様、常用増、臨時・季節減の傾向が続いた。

新規求職者のうち離職者の動向を雇用保険基本手当の受給資格決定件数でみると、56年11.6%増、57年9.7%増と大幅な増加を続けていたものが、58年には、2.2%増となお増加を続けたものの増加幅はかなり小さくなっている。

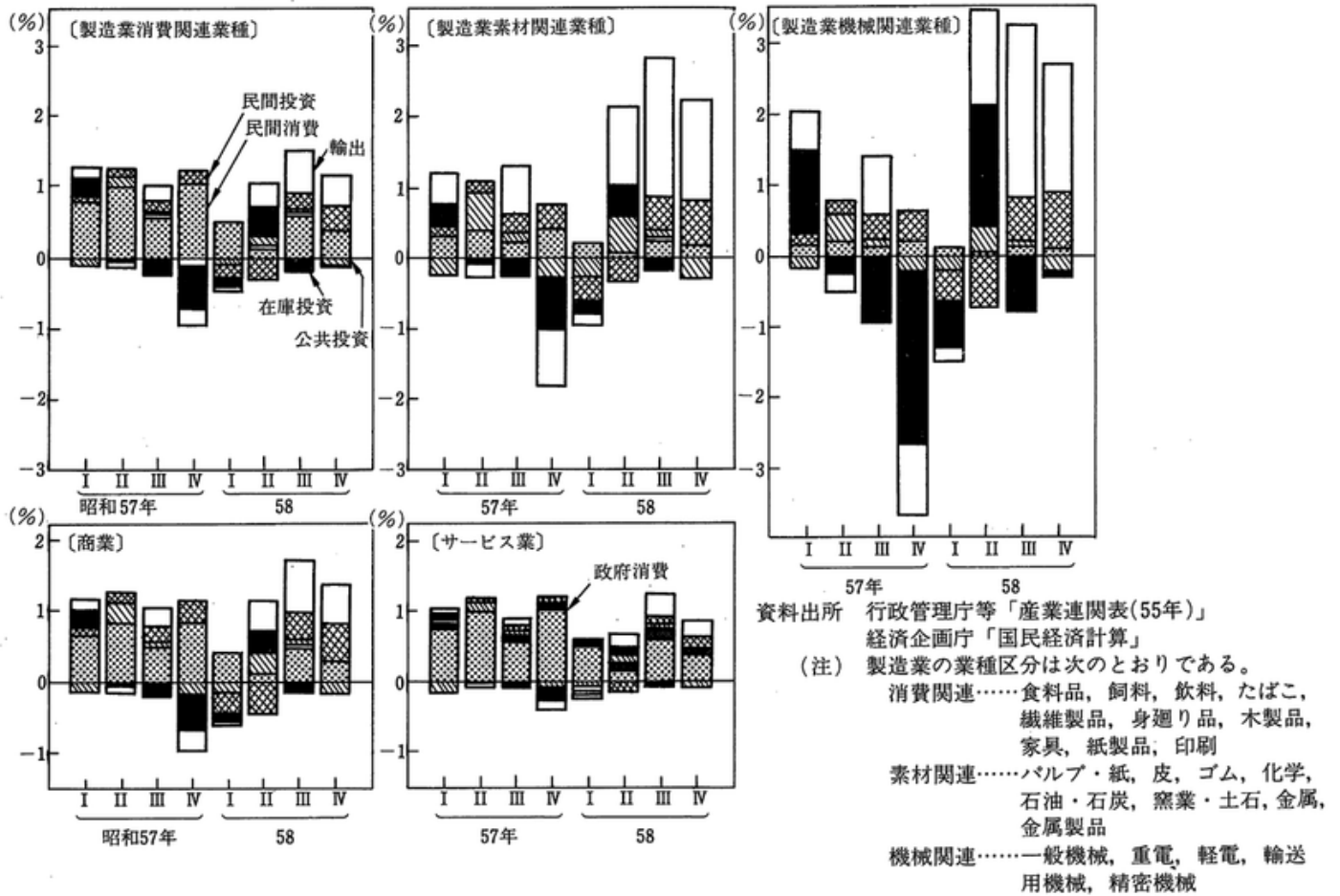
これを四半期別の対前年同期増減率でみると、58年1～3月期4.0%増、4～6月2.0%増、7～9月4.4%増とかなりの増勢を示していたが、10～12月期には2.3%減と減少に転じた。男女別には、男子が58年5.8%増(57年10.3%増)の増加となっているのに対して、女子は、0.2%増(同9.2%増)とほぼ横ばいとなっている。離職前の産業別にみると、製造業では鉄鋼業(27.5%増)等かなりの増加を示している業種もあるものの、57年に増加の著しかった電気機械(16.2%減)や精密機械(12.1%減)等でかなりの減少となっていることから、製造業計では0.5%減(57年11.2%増)と減少に転じている。その他の、受給資格決定件数に比較的大きなウェイトを占める産業では、サービス業6.6%増(同12.3%増)、建設業2.2%増(同9.6%増)、卸売・小売業2.1%増(同7.2%増)と、57年に比べ増加幅は縮小しているものの、いずれも増加した。58年上半期の離職者の離職理由を労働省「雇用動向調査」によってみると、自己都合による者(離職者全体に占める割合は、73.4%)が57年の上半期に比べて2.6%減少しているのに対して会社都合による者(同7.1%)は21.3%増と大幅に増加している。会社都合の離職者を男女別にみると、男子(同9.6%)が35.9%増と著しい増加を示した一方で、女子(同4.8%)は0.6%増とわずかの増加にとどまっている。したがって、58年年央までは、男子を中心に雇用調整にともなう離職者が増大し、これがこの期間における新規求職者の増加の要因となっていたものと考えられる。

一方、離職者以外の新規求職者の動向について、常用求職者数から上記受給資格決定件数を引いたものによってみると、58年平均では前年比0.1%減と57年(0.0%)に引き続き落ち着いた動きとなった。しかしながら、四半期別の対前年同期増減率の推移をみると、57年4～6月期以降4期連続で前年を下回り、58年1～3月期には7.6%減とかなりの減少となった後、増加に転じており、4～6月期2.5%増、7～9月2.2%増、10～12月4.0%増とやや増加幅を拡大してきている。これは、景気が回復に向かい、新規求人が堅調な増加を示してきたことにもなって労働市場への参入が増えたことによるものと考えられる。

なお、パートタイム分を除く女子の求職が全体としてわずかながら減少した背景としては、上記のように女子について雇用調整にともなう離職が相対的に少なかったことがあるが、つぎに述べるようなパートタイム労働市場の順調な拡大にともない、女子の求職がパートタイム労働市場へ移動している面もあるものと考えられる。

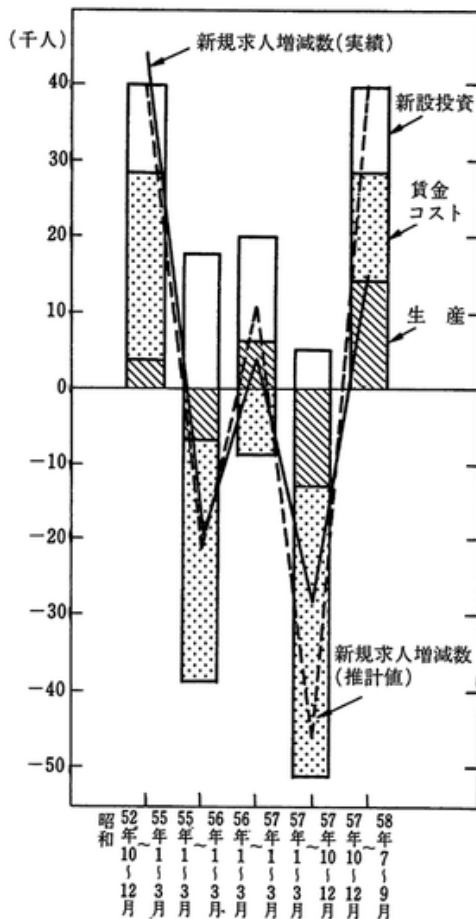
第3図 最終需要項目別生産誘発額

第3図 最終需要項目別生産誘発額(季節調整値, 対前期増減率)



第4図 新規求人の変動要因

第4図 新規求人の変動要因(製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」,
「職業安定業務統計」
経済企画庁「民間企業資本ストック」
通商産業省「通産統計」

(注) 要因分解は次の式による。

$$O = 42142.5 + 360.439Y$$

(4.604)

$$- 436.844WC + 0.00504813I$$

(-26.18) (10.86)

$$R = 0.9719 \quad S = 1.137 \times 10^3$$

$$DW = 1.769$$

O: 製造業新規求人(季節調整値, 10人)

Y: 製造工業生産指数季節調整前期比(%)

WC: 製造業賃金コスト指数
(季節調整値, 55年=100)

I: 製造業新設投資額
(季節調整値, 100万円)

ただし $WC = \frac{W}{(Y/L)}$

W: 製造業定期給与指数
(季節調整値, 55年=100)

Y: 製造工業生産指数
(季節調整値, 55年=100)

L: 製造業常用雇用指数
(季節調整値, 55年=100)

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

(堅調なパートタイム労働市場)

一般労働市場は、前年までの緩和基調から58年に入ってようやく緩やかに回復しつつあるが、パートタイム労働市場だけをとってみると、その間も総じて堅調な拡大を示してきた。58年に入ってもこの傾向は続き、特に景気の回復にともない新規求人が1月当たり3万3,754人、前年比25.6%増と大幅な増加を示し、また、新規求職も1月当たり2万1,880人、10.5%増と堅調に増加した。

パートタイム労働市場の推移をやや長期的に、石油危機以後における2回の景気循環期を比較しつつみると(第5図)、まず、第1次石油危機後の景気後退期においては、パートタイム労働者の新規求人は、49年7～9月期までパートを除く一般求人とほぼ軌を一にして急激な減少を示したものの、それ以後はパートを除く一般求人が低迷を続ける中で、途中51年後半から52年前半にかけて減少するものの、総じて堅調に増加し、54年7～9月期には過去のピーク(48年1～3月期)を超えている。

一方、この間においてパートを除く一般求人は、52年前半まで低迷を続けた後増加に転じたもののその増勢は弱く、55年4～6月期においても48年4～6月期の6割弱の水準にとどまった。つぎに、55年4～6月期以降の動きをみると、パートを除く一般の新規求人が景気後退にともなって57年までかなりの減少を続ける中で、パートタイム労働者の新規求人は、55年7～9月期から56年1～3月期までわずかの減少を示したのみで、56年4～6月期には増加に転じ、すでに55年4～6月期の水準を超えた。その後57年7～9月期まで緩やかに上昇し、10～12月期以降は著しい増加となっている。

このように、55年以降のパートタイム労働者の新規求人は、パートを除く一般の新規求人の動向と比較して堅調であったばかりではなく、第1次石油危機後の景気後退期と比較しても、目立った減少もなく、非常に堅調な拡大を続けたといえる。この背景としては、まず、第1次石油危機後の景気後退が、直前に景気が過熱状態にあったこともあって、急激な生産の減少や国民総支出の減少をともなったものであったのに対し、55年年央以降の景気後退には、生産の減少も少なく、国民総支出も緩やかながら増加したという経済情勢の違いがあろう(第6図)。

また、パートタイム労働者の新規求人の堅調さの背景として、この期間に一層広い範囲の企業でパートタイム雇用の進展、定着化があったものと思われる。労働省「雇用管理調査」(30人以上規模の企業対象)によれば、54年から58年までの間に常用パートタイム労働者等(その企業で「パートタイマー」、「パート」、「アルバイト」等と呼ばれている常用の労働者)を雇用している企業の割合は76.9%から88.5%へ高まっている。これを企業規模別(にみると、5,000人以上が45.3%から93.0%、1,000～4,999人が62.4%から95.8%、300～999人が68.0%から96.1%、100～299人が78.5%から91.3%、30～99人が78.2%から86.3%へと、規模の大きい企業でパートタイム労働者等の雇用が特に進展したことがわかる。また、同調査(58年)によりパートタイム労働者等の採用理由をみると、「仕事の内容がパートタイム労働者等で間に合うため」(63.1%)、「人件費が割安となるため」(29.2%)、「生産(販売)量の増減に応じて雇用量調整が容易であるため」(19.5%)、「季節的繁忙のため」(17.5%)、「1日の忙しい時間帯に対処するため」(13.4%)、「一般労働者の採用困難のため」(14.1%)等様々な理由があげられているが、最近における経済社会の変化に対処して、企業が積極的にパートタイム労働者の活用を図っていることがうかがわれる。

さらに、パートタイム労働者の新規求人の産業別の構成がパートを除く一般労働者と異なることもその背

景にある。58年でみても、パートタイム労働者の新規求人は、卸売・小売業が圧倒的に多く、サービス業も相対的に高い割合を占めており、この2つの産業で61.9%(パートを除く一般労働者の場合は、38.5%)を占めており、一方、パートを除く一般労働者ではかなりの割合を占める建設業はパートタイム労働者ではわずかとなっている(第7図)。

このように、パートタイム労働者の新規求人の少ない建設業で不振が続き、その多い卸売・小売業やサービス業が景気後退期に比較的堅調であったことも、55年以降におけるパートタイム労働者の新規求人の増勢の推移に寄与したものと考えられる。

つぎに新規求職の動きをみても、パートを除く一般求職者に比べてこのところ顕著に増加している。この背景としては、ひとつには、女子の就業希望者に占めるパートタイムで働きたいとする者の割合が増大していることが指摘できる。総理府統計局「就業構造基本調査」によれば、女子の無業者で就業希望の者のうち、パートタイム等の形態での就業希望者は49年から57年の8年間に年率3.6%増加しており、就業希望者に占める割合も39.4%から50.4%へと増大している。また、一般の労働市場に比べて求人が堅調に増加していることもパートタイム労働への新規求職が増加していることの一因となっていると考えられる。いま、48年から58年迄の季節調整値四半期データを用いて新規求人と新規求職との単相関係数を計算してみると、パートを除く一般求人・求職については、 -0.523 と緩やかながら逆相関となっている。これは、求人の増加する好況期には、求職者のうちかなりの割合を占める離職者が減少する傾向にあることから、長期的には求人の増える時期には求職が減り、逆に求人の減少する時期には求職が増える結果になっているからである。一方、パートタイム労働者の求人・求職については、 0.781 と比較的高い正の相関を示しており、これにはパートタイム労働者の新規求人と新規求職が相互に引き出し合いながら推移してきている面もあるものといえよう。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

(年後半に上昇に転じた求人倍率)

58年平均でみると、新規求人倍率は0.89倍と前年に比べ0.02ポイントのわずかな上昇にとどまり、有効求人倍率は0.60倍と0.01ポイント前年を下回る結果となった。

しかしながら、季節調整値で四半期別にみると、55年以来低下傾向にあった求人倍率にも58年に入って下げどまりの動きがみられ、特に年後半には、上記のような新規求人の堅調な増加等により上昇に転じている。とりわけパートタイム労働者の求人倍率は、58年に入ると急上昇しているのが目立っている(第8図)。

四半期ごとの新規求人倍率の対前年同期に対する変動について、求人・求職の寄与に分け、さらにそれぞれを雇用形態別等に分けてそれぞれの寄与に分解したのが第9図である。

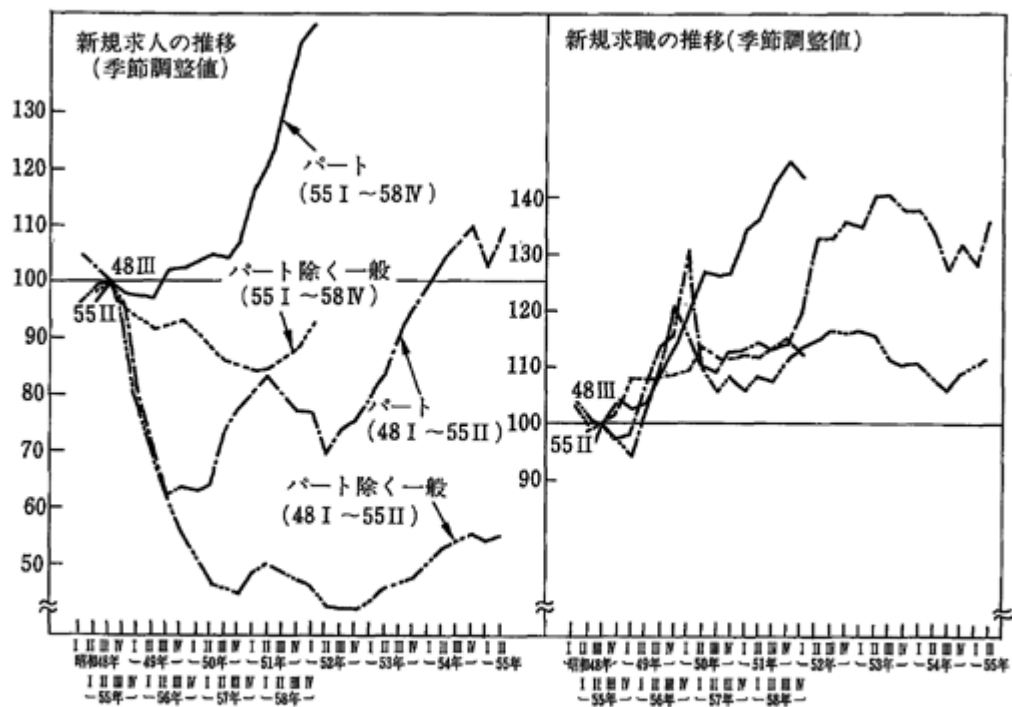
これによると、58年に入ってから新規求人倍率の上昇は新規求人の増大によるところが大きく、とりわけ常用求人が4～6月期に増加に転じ、その後増加幅を拡大させたことが大きく寄与しており、またパートタイム労働者の新規求人の堅調な増加も相当な上昇要因となっている。一方、新規求職は、とりわけ離職者以外の一般求職者が4～6月期以降増加に転じるなど根強い増加を示したことから、総じて新規求人倍率を下げる働きをしたが、その効果は、離職求職者(雇用保険受給資格決定件数)の増加幅が小さくなり、10～12月期には減少したことなどもあって、最近小さくなっている。

このように新規求人が比較的順調な回復を示す中で、有効求人倍率は58年7～9月期まで前年同期を下回っていたが、これは、この時期まで新規求職者が前年を上回っていたこととともに、新規求人が増加に転じて労働市場に滞留している求職者が減少するまでにはなおしばらくの期間を要するためであると考えられる(第10図)。

年齢別の常用有効求人倍率(58年10月)をみると、年齢計においては求人の増加を反映して4年ぶりに改善の動きがみられるものの、29歳以下で0.98倍、前年同月に比べ0.06ポイントの上昇、30～44歳層は0.86倍、0.07ポイント上昇と若・壮年層ではかなりの上昇となっているのに対して、45～54歳の中年層は0.42倍と0.02ポイントの上昇にとどまり、55歳以上の高年層では0.10倍と前年同月を0.01ポイント下回っている。このように高年層の有効求人倍率が特に低下を続けた要因としては、求人の伸びがわずかなものにとどまったこととともに、離職求職者の増加幅の縮小が他の年齢層ほどみられなかったことも大きく影響している(第11図)。全体の労働力需給が改善の方向に向かう中であって、こうした高年層をめぐる厳しい状況には十分留意していく必要がある。

第5図 パートタイム労働市場の推移

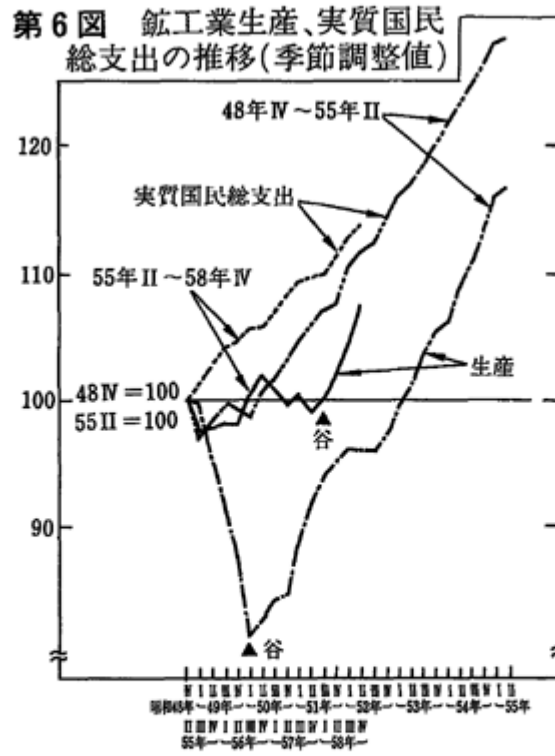
第5図 パートタイム労働市場の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 48年7～9月期, 55年4～6月期をそれぞれ100として指数化したものである。

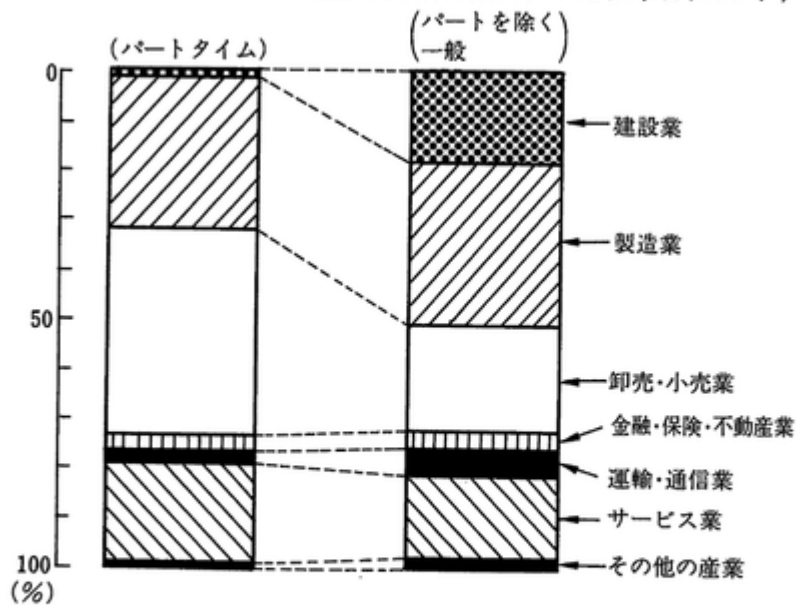
第6図 鉱工業生産,実質国民総支出の推移



資料出所 経済企画庁「国民経済計算」
通商産業省「通産統計」

第7図 新規求人の産業別構成割合の比較

第7図 新規求人の産業別構成割合の比較(昭和58年)

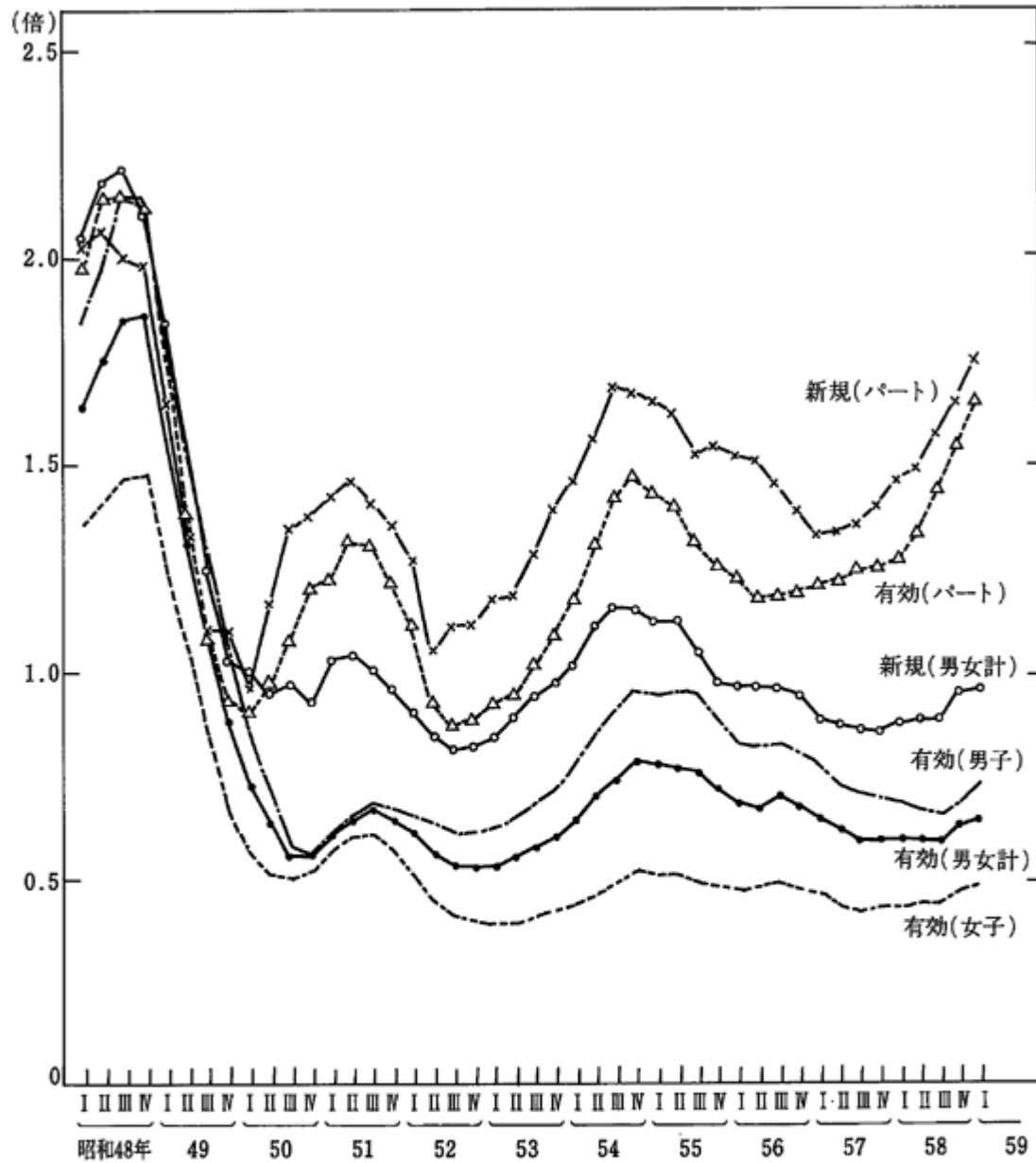


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) パートタイム新規求人の産業別のデータは、57年4月以降集計が始められた。
 2) その他の産業には、電気・ガス・水道・熱供給業を含む。

第8図 求人倍率の動き

第8図 求人倍率の動き (季節調整値)



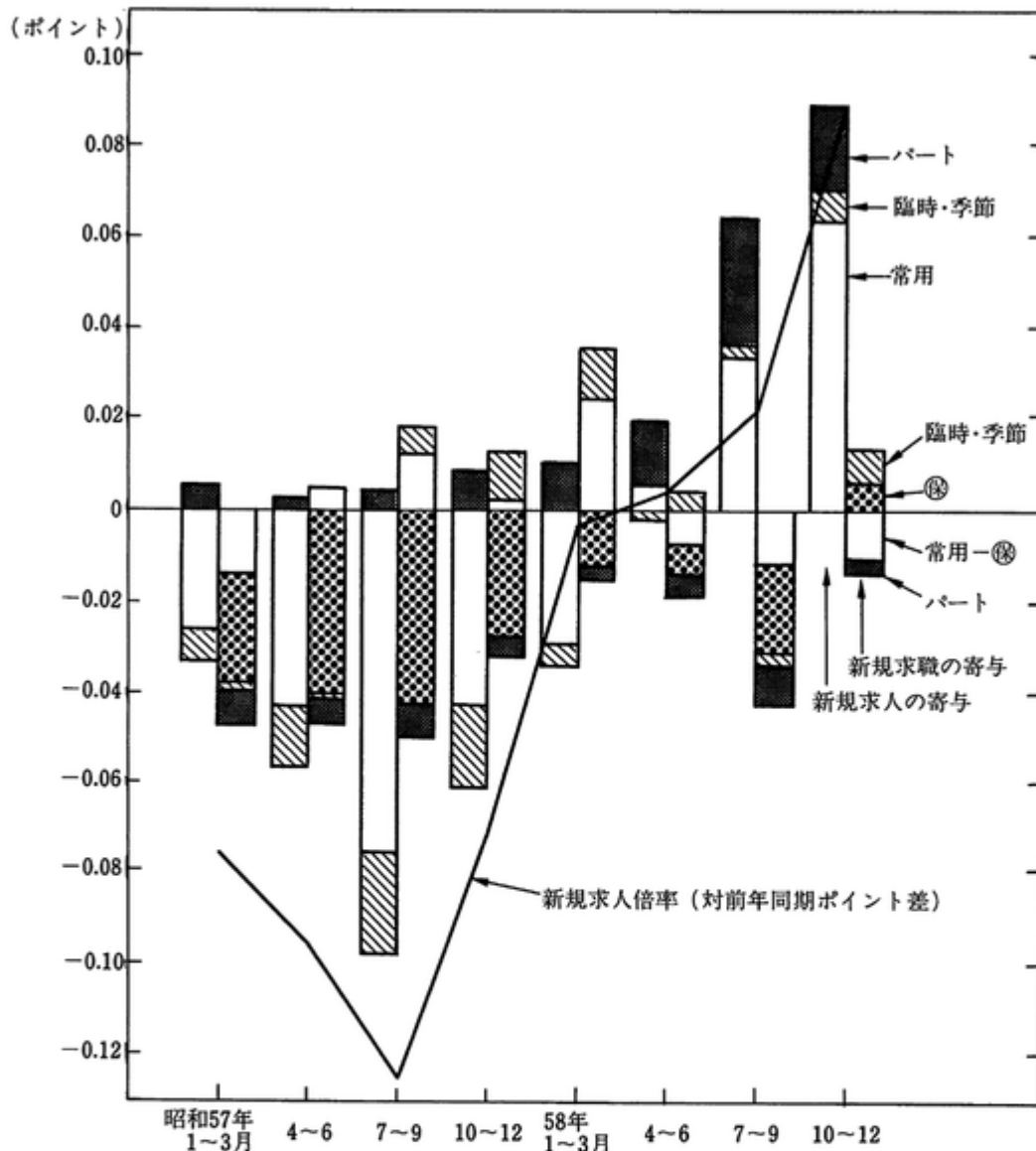
資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒を除く。

新規(男女計)、有効(男女計)は、パートタイマーを含む。有効(男子)、有効(女子)は、パートタイマーを除く。

第9図 新規求人倍率の変動要因別寄与度

第9図 新規求人倍率の変動要因別寄与度(対前年同期ポイント差)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) ⊗は、雇用保険基本手当受給資格決定件数である。
2) 要因分解は次式のとおり。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{O_n}{A_n} = \frac{O_r + O_t + O_p}{A_{r1} + A_{r2} + A_t + A_p} \text{より}$$

$$\Delta\left(\frac{O_n}{A_n}\right) = \frac{1}{A_n}(\Delta O_r + \Delta O_t + \Delta O_p) - \frac{O_n}{A_n}(\Delta A_{r1} + \Delta A_{r2} + \Delta A_t + \Delta A_p)$$

ただし

O _n : 新規求人	A _n : 新規求職
O _r : 常用新規求人	A _{r1} : ⊗
O _t : 臨時・季節新規求人	A _{r2} : 常用新規求職 - ⊗
O _p : パート新規求人	A _t : 臨時・季節新規求職
	A _p : パート新規求職

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

(新規求人の産業構成と地域の求人倍率の動向)

58年の新規求人(パートを除く。)の動きとしては、輸出の増加を背景とした電気機械や精密機械での増加と、卸売・小売業やサービス業の低迷等がみられたことが特徴的であった。したがって地域の産業構成の違いが地域ごとの労働力需給の動向に大きく影響したものと考えられる。

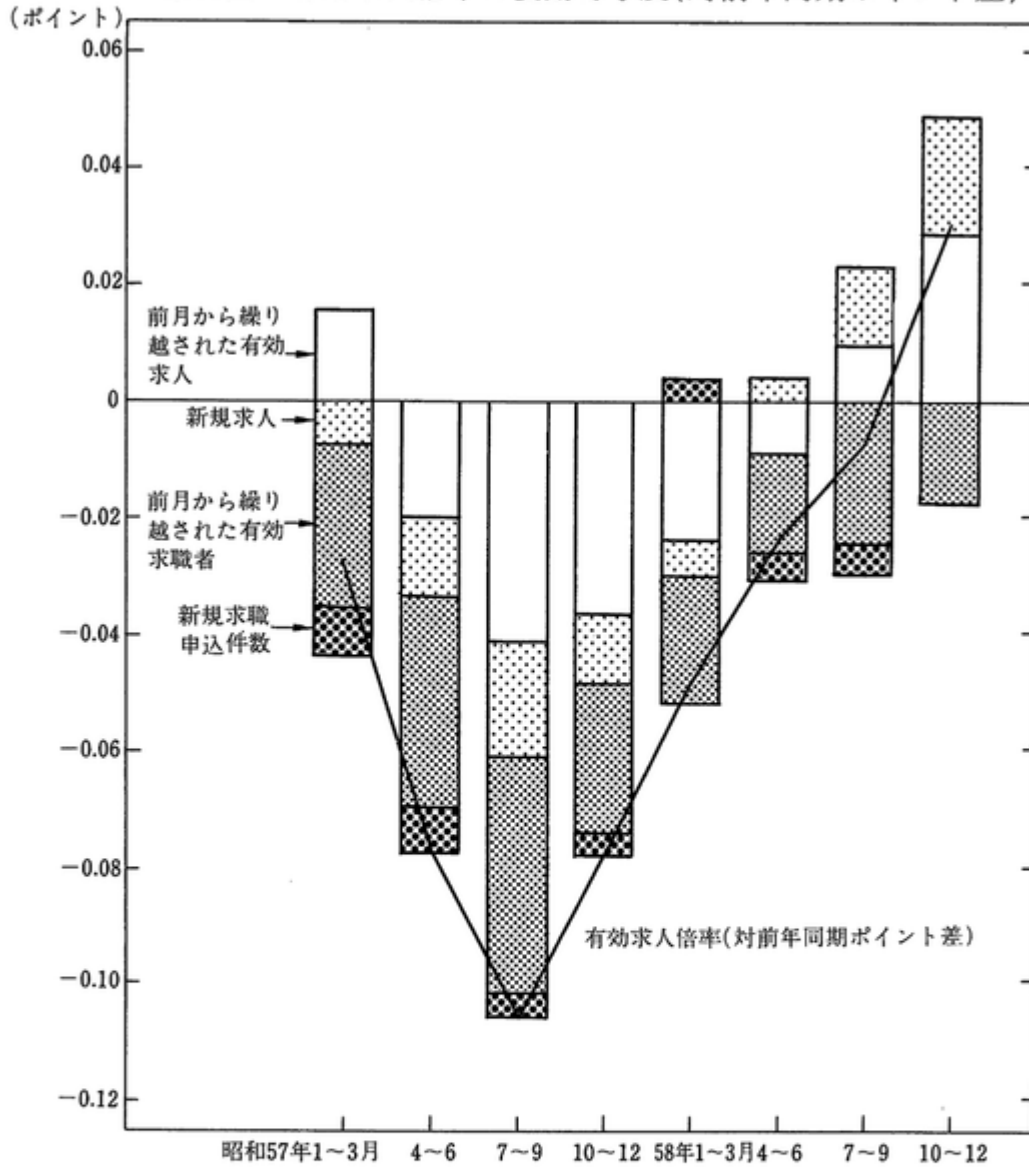
58年の新規求人で見ても電気機械および精密機械の占める割合(全国計では7.6%)の特に高い地域としては、山形(28%),長野(24%),福島(23%),山梨(22%),秋田(18%),群馬(16%)があるが、これらの県では、長野の0.17ポイントを筆頭に、山形0.14ポイント、群馬0.10ポイントといずれ

また一方、卸売・小売業およびサービス業の占める割合(全国計では38.5%)の特に高い地域としては、沖縄(55%),大分、山口、宮崎(53%),長崎(51%),和歌山(49%),熊本(49%)等があるが、ウェイトはいまだ小さいものの電気機械の増加がみられる大分等を除き、山口の-0.06ポイント、長崎、和歌山の-0.03ポイントといったように、有効求人倍率が前年を下回った地域が多い(第12図)。

このように、58年についてみれば電気・精密機械関連地域での労働力需給の改善がみられ、その他の地域では総じて改善の遅れや低迷した状態がみられた。

第10図 有効求人倍率の変動寄与度

第10図 有効求人倍率の変動寄与度(対前年同期ポイント差)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 要因分解は次式のとおり。

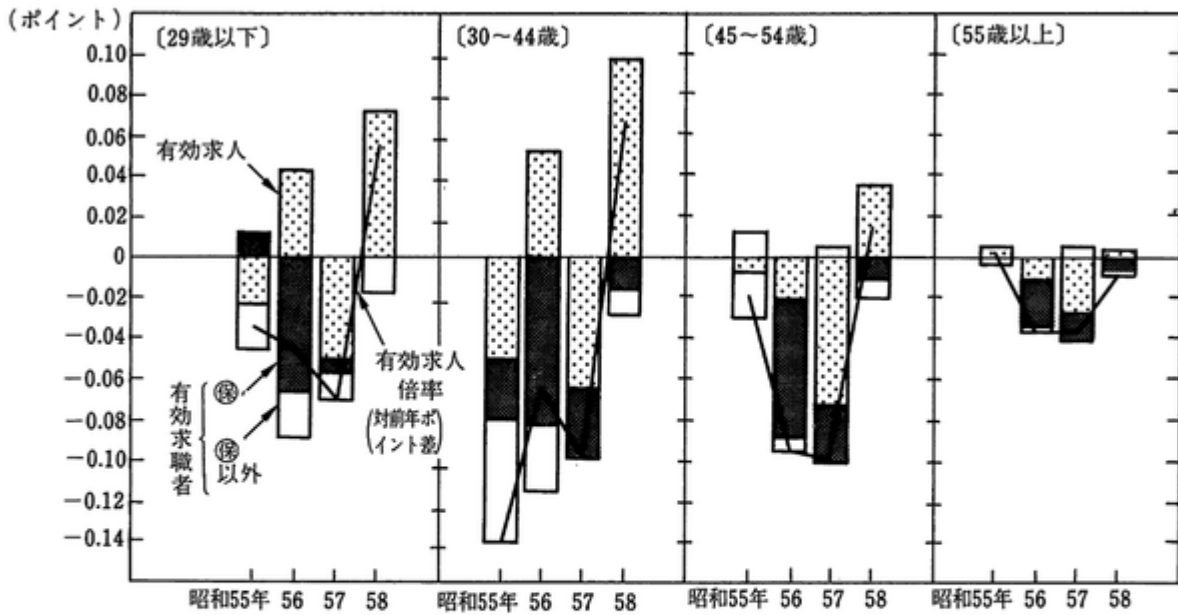
$$\text{有効求人倍率} = \frac{Oe}{Ae} = \frac{Ob + On}{Ab + An} \text{より}$$

$$\Delta \left(\frac{Oe}{Ae} \right) = \frac{1}{Ae} (\Delta Ob + \Delta On) + \frac{Oe}{Ae^2} (\Delta Ab + \Delta An)$$

- ただし
- Oe : 有効求人
 - Ob : 前月から繰り越された有効求人
 - On : 新規求人
 - Ae : 有効求職者
 - Ab : 前月から繰り越された有効求職者
 - An : 新規求職申込件数

第11図 年齢別常用有効求人倍率の変動寄与度

第11図 年齢別常用有効求人倍率の変動寄与度(対前年ポイント差)



資料出所 労働省「職業安定業務総計」

(注)

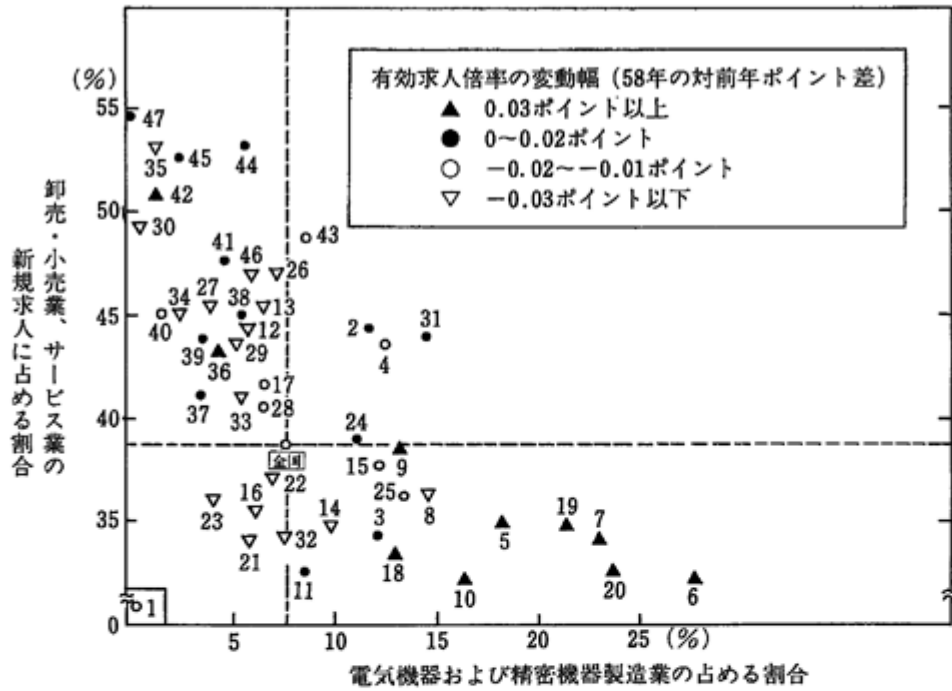
- 1) 各年10月調査である。
- 2) 図中の有効求人倍率(対前年ポイント差)は寄与度の計である。
- 3) ①は有効求職者のうちの雇用保険基本手当受給者である。
- 4) 要因分解は次式による。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{O}{A} = \frac{O}{A_1 + A_2} \text{より } \Delta\left(\frac{O}{A}\right) = \frac{1}{A} \Delta O - \frac{O}{A^2} \Delta A_1 - \frac{O}{A^2} \Delta A_2$$

但し O: 有効求人数 A: 有効求職者
 A: Aのうち① A₂: Aのうち①以外

第12図 都道府県別有効求人倍率の変動

第12図 都道府県別有効求人倍率の変動



資料出所
(注)

労働省「職業安定業務統計」

- 1) 新規学卒およびパートタイマーを除く。
- 2) 図中の番号は、それぞれ次の都道府県をあらわす。

1 北海道	2 青森	3 岩手	4 宮城	5 秋田	6 山形
7 福島	8 茨城	9 栃木	10 群馬	11 埼玉	12 千葉
13 東京	14 神奈川	15 新潟	16 富山	17 石川	18 福井
19 山梨	20 長野	21 岐阜	22 静岡	23 愛知	24 三重
25 滋賀	26 京都	27 大阪	28 兵庫	29 奈良	30 和歌山
31 鳥取	32 島根	33 岡山	34 広島	35 山口	36 徳島
37 香川	38 愛媛	39 高知	40 福岡	41 佐賀	42 長崎
43 熊本	44 大分	45 宮崎	46 鹿児島	47 沖縄	

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

2) 新規学卒労働市場の動向

(58年3月卒の状況)

58年3月卒業者の就職環境は、57年に比べて厳しいものとなった。その求人状況をみると、まず大卒について労働省職業安定局調べの採用計画でみると、東証上場企業等(57年8月調査)では57年3月卒の採用計画に比べ、男子の事務系で4.1%減(57年度2.0%増)、技術系で2.8%減(同11.0%増)、短大卒15.4%減(同2.1%減)といずれも前年を下回った。しかしながら、全国の公共職業安定所を通して調べた大卒の採用計画(高卒求人のある30人以上の事業所について集計したもの。)によると、1,000人以上規模事業所では男子事務系2.0%減、男子技術系1.9%減となっているものの、1,000人未満ではいずれの規模でも増加し、全体として男子事務系では2.5%増、技術系では5.0%増となっている。一方、高卒者に対する求人は、労働省「職業安定業務統計」でみて、前年に比べ男子で12.4%減、女子で9.9%減となり、事業所規模別にみても、29人以下でわずかに増加しているほかは、すべての規模で減少しており、規模が大きいものほど減少幅が大きくなっている。この結果高卒の求人倍率は、男子で1.97倍(57年度2.24倍)、女子で1.36倍(同1.53倍)と前年をかなり下回る厳しい状況となった。

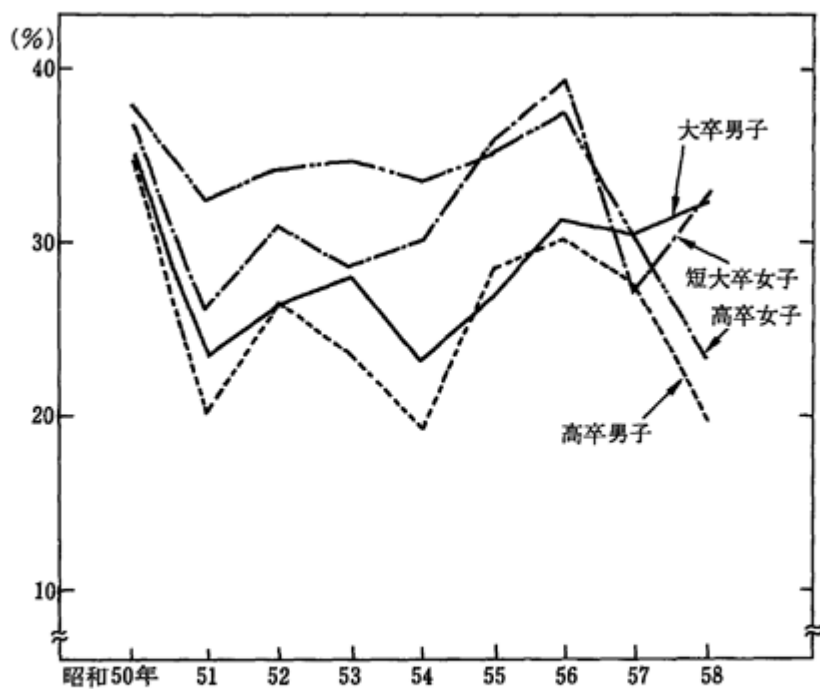
新規学卒労働市場は、全体としてはいまだ求人が求職を上回っているところから、結果としての就職状況は堅調さが持続している。58年3月の新規学卒者の就職状況を、文部省「学校基本調査」により、卒業者のうち進学した者等を除いた者の就職率でみると、大卒男子85.5%(57年度85.5%)、大卒女子71.9%(同71.5%)、短大卒女子80.2%(同79.9%)、高卒男子86.8%(同86.2%)、高卒女子89.8%(同90.8%)と高卒女子でわずかに前年を下回っているが、いずれも前年並みであった。一般に認識される新規学卒者の就職環境の厳しさの程度は、就職者のうち大企業への就職者の占める割合の変動によく反映されるとも考えられる。「雇用動向調査」により新規学卒入職者に占める1,000人以上規模企業への入職者の割合をみると、51年にかなりの低下を示し、54年まで停滞気味で推移した後、55、56年と比較的堅調に上昇した。

57年、58年には大卒男子は横ばい程度で推移しているのに対し、短大卒女子は57年に急激に低下し、58年にはやや上昇した一方、高卒は男女とも2年連続で減少している(第13図)。

このように大卒に比較して高卒の厳しさが目立っている。

第13図 新規学卒入職者のうち1,000人以上規模企業への入職者の割合

第13図 新規学卒入職者のうち1,000人以上規模企業への入職者の割合



資料出所 労働省「雇用動向調査」

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

2) 新規学卒労働市場の動向

(59年3月卒の求人状況)

59年3月新規学卒者をめぐる就職環境は、大卒男子に比較的明るさが出てきているのに対して、大卒女子および高卒が引き続き厳しい状況となっている。大卒者に対する求人状況を、労働省職業安定局調べによる大卒の採用計画で見ると、58年3月卒の採用計画と比べて、大卒男子は事務系で2.1%増、技術系で8.2%増と求人は増加傾向にあるが、大卒女子は5.3%減、短大卒は10.0%減と女子に厳しい求人状況であった。大卒男子の求人状況を産業別にみると、建設業では減少しているが、技術系の電気機器を中心とする機械関連業種や金融・保険・不動産業、サービス業等での増加が目立っている。大卒男子の求人状況を事業所規模別にみると、事務系、技術系ともほとんどの規模で増加しているが、1,000人以上規模の事業所では、事務系で1.7%減となっている。

一方、高卒者に対する求人は、職業安定局調べ(59年3月末日現在)によれば、前年に比べ男女計で6.3%減、男子7.0%減、女子5.7%減と、減少幅は縮小しているものの、3年連続の減少となっている。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

2) 新規学卒労働市場の動向 (新規学卒労働市場の背景)

企業の採用態度の動向は、新規学卒労働市場に大きな影響を与えているので、その背景となっている要因をみとめる。

まず、50年代に入ってから企業の採用態度の動向をみると、時々の雇用人員判断と密接な関連を持って動いてきている(第14図)。

すなわち、雇用を「過剰」とする企業の割合が高まれば新規学卒者に対する採用態度が慎重となり、逆に雇用を「過剰」と判断する企業の割合が低くなれば採用態度も積極化するという関係がみられる。

新規学卒者の採用態度が総体としては、時々の雇用人員判断で決定されていくとしても、これ以外にもその採用態度に影響を及ぼす要因がいくつか考えられる。

ひとつは、年齢構成を中心とする人員配置のバランスの確保である。

この要因は、新規学卒採用、定年までの雇用を基本とする大企業で特に大きな要素となるものと考えられる。いま、高卒男子にたいする採用態度と、学歴力が高卒である労働者に占める19歳までの若年層の割合との推移をみると、大企業ではおおむね逆方向に動いており、中企業でも非常に緩やかながら同様の動きがみられる(第15図)。

特に、55年、56年と高卒男子の採用が比較的順調に推移したことの背景には、石油危機以降の採用抑制の結果、人員配置上のバランスに歪みが生じたために、これを是正するために大企業を中心に積極的な採用がなされたことも大きく影響していた面もあるものといえよう。

つぎに最近特に大きくなっていると考えられる要因としては、マイクロ・エレクトロニクス(ME)を中心とする技術革新への対応がある。近年、堅調な採用がみられる技術系大卒男子の採用理由を労働省「労働経済動向調査」でみると、「ME等最近の技術革新及び先端技術開発に対応」とする割合が高くなっている。

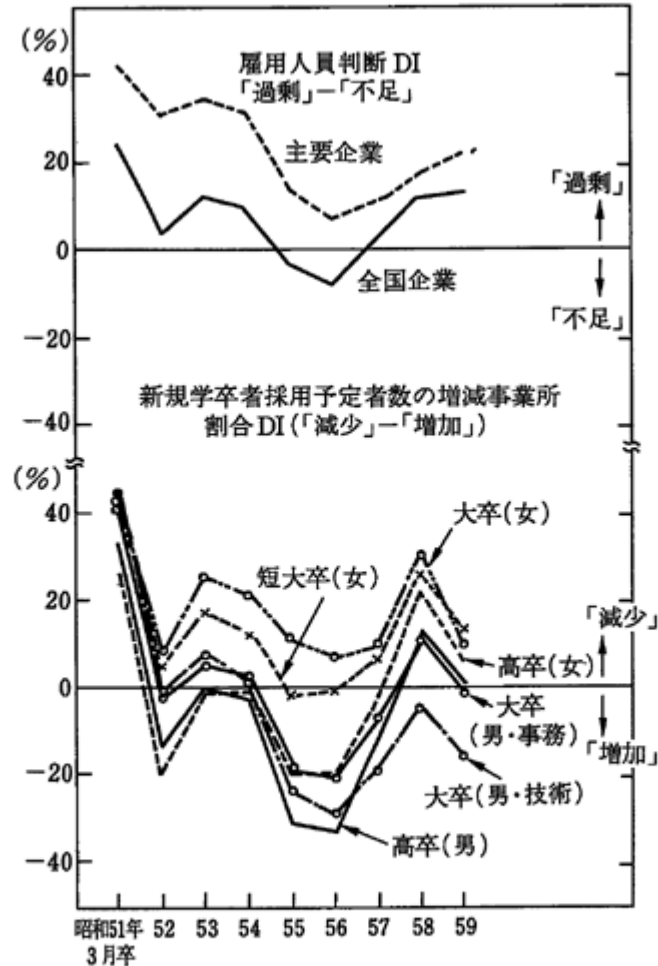
一方、女子については「OA機器導入による事務作業の合理化」を採用減の理由としてあげる事業所も増加してきている。労働省「技術革新と労働に関する調査」によれば、集積回路(IC)応用産業機器を導入している製造業の事業所で採用面にかなり変化があったとする事業所は11.2%あり、そのうち新規学卒面に関するものをみれば、大卒(理工系)が増加したとするものが42.6%、減少したとするものが6.2%、大卒(理工系以外)は増加が8.7%に対して減少が14.5%となっており、技術系大卒者の増加が顕著であり、この傾向は事業所規模別にも変わりがない。一方、高卒男子については、規模計では増加39.5%、減少29.4%と増加が多くなっているものの、1,000人以上の大規模事業所では、増加が22.9%に対して減少が53.1%とむしろ減少の方がかなり多くなっている。高卒女子は、規模計では増加21.1%、減少23.9%と減少の方がやや多くなっているものの、規模別にみると、高卒男子と同様、大規模で増加12.5%に対して減少40.6%と減少がかなり多い反面、小規模では増加の方がやや多くなっている。

新規学卒者の採用態度に影響を及ぼす要因としては、このほかにも退職による自然減の動向、企業体質の強化等種々のものが考えられる。

59年3月新規学卒者については、雇用の「過剰」判断が解消されずに全体としては厳しい状況にあるものの、技術革新への対応や景気の持ち直しにより年後半には雇用過剰感も薄らぐ中で大卒男子にやや明るい面もみられた。

第14図 新規学卒の採用予定の増減と雇用過剰感

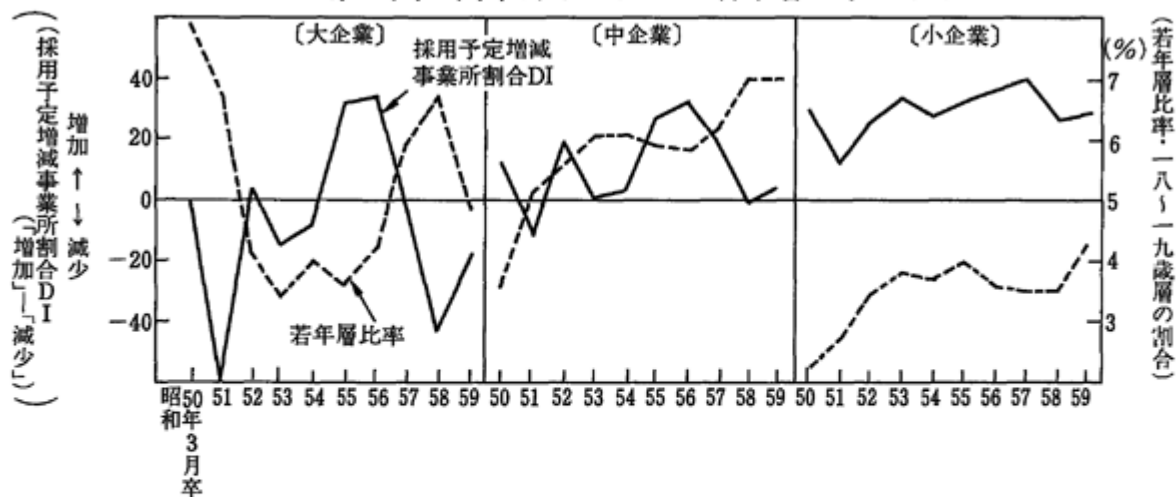
第14図 新規学卒の採用予定の増減と雇用過剰感（製造業）



資料出所 労働省「労働経済動向調査」
 日本銀行「企業短期経済観測調査」
 (注) それぞれの卒業年次の前年8月に調査されたもの。

第15図 高卒男子の採用と若年層比率の推移

第15図 高卒男子の採用と若年層比率の推移



資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」, 「労働経済動向調査」

(注) 1) 採用予定増減事業所割合DIは前年8月時点, 若年層比率は前年6月時点のもの。

2) 規模区分は,

① 採用予定増減事業所割合DIは,

大企業: 1,000人以上 中企業: 300~999人, 100~299人の単純平均

小企業: 30~99人

② 若年層比率は,

大企業: 1,000人以上 中企業: 100~999人 小企業: 10~99人

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

1) 雇用の動向

58年の労働力状態を総理府統計局「労働力調査」によってみると、労働力人口は前年に比べて115万人(57年67万人)増加して5,889万人、就業者は95万人(同57万人)増加して5,733万人となった。雇用者は就業者の伸びを上回る110万人(同61万人)増加して4,208万人となり、一方自営業主は5万人、家族従業者は13万人それぞれ減少したという結果となっている。

なお、「労働力調査」は、57年10月から58年1月まで4か月の間に調査規模を約2万8,000世帯から約4万世帯へ拡大するとともに、調査区についても50年国勢調査々ベースのものから55年国勢調査ベースのものに移行するなどの変更が行われた。したがって新サンプルによる調査が定着してしまうまでの間は前年同月増減の誤差がやや大きくなっている等の可能性があり、58年を57年と比較する場合には、こうした点を十分考慮に入れてみていく必要がある。

雇用者を男女別にみると、男子は2,722万人で42万人増(57年34万人増)、女子は1,486万人、68万人増(同27万人増)と、女子の増加が大きくなっている。

非農林業雇用者は108万人増(57年60万人増)となっているが、これに対する産業別の動きを寄与率でみると、製造業が22.2%(同-1.7%)と比較的堅調な増加をみせており、特に電気機械を中心とする機械工業が25.0%(同-3.3%)となっている。

一方、製造業の中でも鉄鋼などの金属工業や化学諸工業は減少しており、繊維工業は増加しているものすべて小規模企業での増加となっている(第16図)。

雇用保険被保険者数の動きをみると、58年は前年に比べて1.3%増(57年2.1%増)となっている。

製造業の業種別の雇用動向を労働省「毎月勤労統計調査」(30人以上規模の事業所)の常用雇用指数(季節調整値)でみると、電気機器、精密機器、輸送用機器といった機械関連業種で堅調に増加しているほかは、食料品や出版・印刷等でやや増加がみられたのを除けば、ほとんどの業種で減少気味に推移している。

つぎに非農林業雇用者の動きを企業規模別にみると、500人以上の大企業では寄与率で38.0%(57年48.3%)、30~499人の中企業が35.2%(同23.3%)、1~29人の小企業24.1%(同25.0%)となっており、中企業の寄与の上昇が目立っている。これは、57年における製造業の雇用停滞がこの規模で強く出ていたこともあって、58年に入ってこの規模で製造業の雇用が堅調に増加したことによるところが大きい。

男子雇用者の増加(非農林業で41万人増)の内訳について寄与率でみると、機械工業が48.8%(57年11.8%)と半分弱を占めているのが目立っており、女子雇用者(非農林業67万人増)については、サービス業が50.7%(57年38.5%)と目立っており、製造業でも25.4%(同-19.2%)と増加している。

女子のパートタイム労働者は、パート労働市場の堅調な拡大を反映して依然堅調に増加している。その動向を短時間就業雇用者(週間就業時間35時間未満雇用者)でみると、58年は22万人増(57年18万人増)となっている。この増加に対する寄与率をまず産業別にみると、卸売・小売業が50.0%(同50.0%)、サービス業31.8%(同27.8%)とこの2つの産業で大部分を占めている。

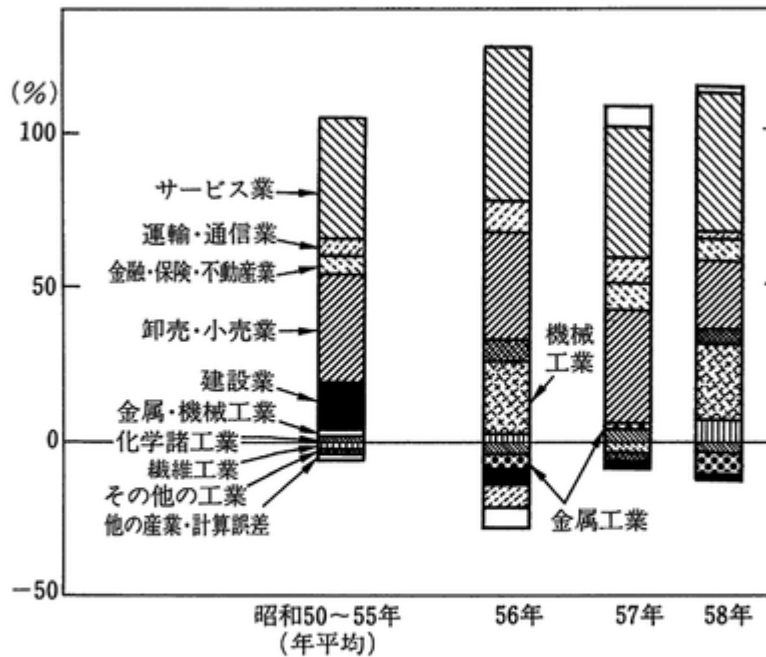
また、雇用形態別の寄与率をみると常用が22.7%(同38.9%)、臨時・日雇77.3%(同66.7%)となっており、臨

時・日雇の形態での増加が目立った。

なお、「雇用動向調査」により女子が大部分を占めるパートタイム労働者の入職超過率をみると、58年上期は2.7%で前年同期を0.7ポイント上回っている。

第16図 産業別非農林業雇用者の動き

第16図 産業別非農林業雇用者の動き（対前年増減差に対する寄与率）



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) ある産業の寄与率(%) = $\frac{\text{当該産業の雇用者の対前年増減差}}{\text{非農林業雇用者の対前年増減差}} \times 100$

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

1) 雇用の動向

(男子高年齢者雇用と定年延長)

人口の年齢構成をみると、いわゆる「団塊の世代」の親達の世代である大きなコーホート(ある特定の期間に生まれた人達を一つのグループとしてとらえたもの。以下では、年齢を5歳ごとに区切ったグループを一つのコーホートとして考える。)の波が、53年頃から55～59歳層に到達し始め、56年頃から本格的に55歳以上の高年齢者を増加させている。55～59歳層の男子人口の推移をみると、40年代後半には年間横ばいなし若干の増減にとどまっていたものが、50年代に入ると増加に転じ、50～53年は年平均4.7万人増、53～55年は年平均15万人増、56年以降は毎年20万人を超える増加となっている(第2表)。この間に、55～59歳層の男子雇用者も増大しており、50～53年に年平均2万人、53～55年に13万人、55～58年に14万人それぞれ増加している。この男子雇用者の増加は人口構造の変化と同時に進行しており、これら年齢層の労働力人口増を吸収し得ているかが問題となる。そこで雇用者の増加を労働力人口増に対応する部分(労働力人口に占める雇用者の割合(雇用者率)を一定に保つために必要な雇用者の増加幅)を比較してみると、いずれの時期においても労働力人口増に対応する雇用者数の増加分がかなりにのぼっている。

しかし、同時に、第1次石油危機直後の50～53年を除いて、53～55年、55～58年の時期には、実際の雇用者増が労働力人口増に対応する増加分を相当数上回っている(第17図)。

このため、これらの時期の雇用者率は低下している。

ここでみた雇用者率は、時々の経済情勢等による影響を受けた後のいわば結果としての雇用者率である。そこで、先のコーホートの波が本格的に55～59歳層に入ってきた56年以降において、各年における55～59歳層の雇用者率を、それぞれ5年前の50～54歳層の雇用者率と比較し、各コーホートが実際にたどってきたと考えられる雇用者率の変化をみると、56年は3.1ポイント、57年は2.4ポイント、58年は1.4ポイントそれぞれ低下している。同一コーホートでこのように雇用者率が低下することは、自営業主や家族従業者が労働力人口に占める割合が増大するという面もあるものの、完全失業率が上昇するという面もある。ちなみに、完全失業率について同様にみると、56年1.8ポイント、57年2.1ポイント、58年2.3ポイントそれぞれ上昇している。

コーホートでみた55～59歳層の雇用者率を低下させている要因のひとつには、この年齢層での定年制があるが、企業の定年年齢は中長期的には延長されてきており、特に55年以降急速に定年延長が進展し、58年には60歳以上を定年とする企業は、49.4%と約半数を占め、従来一般的であった55歳定年は31.3%まで低下している。こうした定年延長の進展がコーホートでみた雇用者率の低下幅を縮小させる要因ともなっているものと考えられる。したがって、コーホートでみた雇用者率の維持を図るために、今後さらに定年延長が促進されることが期待される。

なお、定年延長にともない、1,000人以上規模の大企業においては、高齢化の進展にもかかわらず、男子の定年退職者数が減少しており、大企業における高年齢者の雇用増の一因にもなっている(第18図)。

60年代に入れば、先のコーホートの波は60歳台前半層に移行するが、これにどう対処するのが労使をはじめとする国民的な次の課題となろうとしている。

第2表 男子50歳台人口

第2表 男子50歳台人口(対前年増減数)

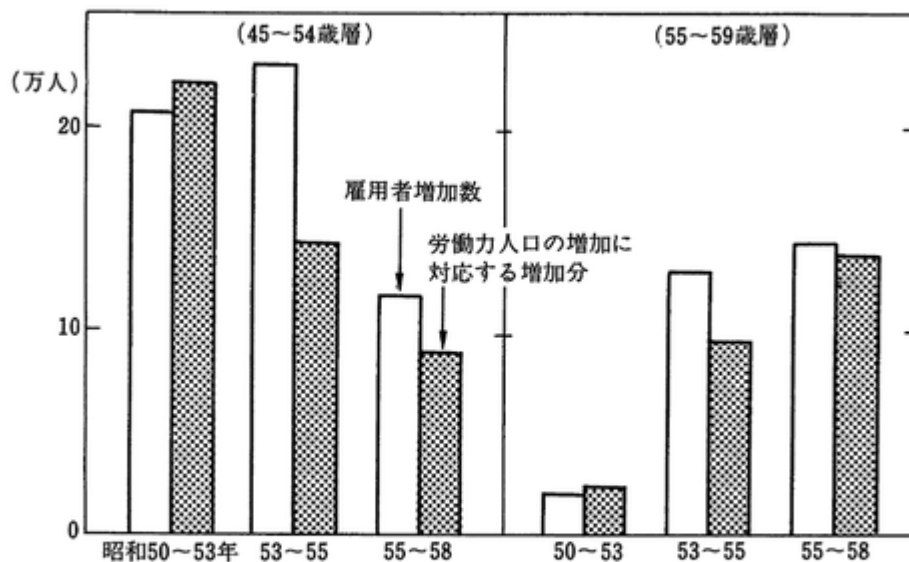
(万人)

年	50～54歳	55～59歳
昭和45年～50年平均	9	0
51	21	2
52	22	4
53	21	8
54	19	14
55	11	16
56	11	21
57	8	20
58	8	20

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第17図 男子中高年齢雇用者の増加と労働力人口増加との関係

第17図 男子中高年齢雇用者の増加と労働力人口増加との関係(対前年増減数)



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 年平均である。

2) 「労働力人口の増加に対応する増加分」とは、労働力人口の増加に対応して、各年齢層の雇用者率(労働力人口に占める雇用者の割合)を一定に保つために必要な雇用者の増加数である。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

2) 失業の動向

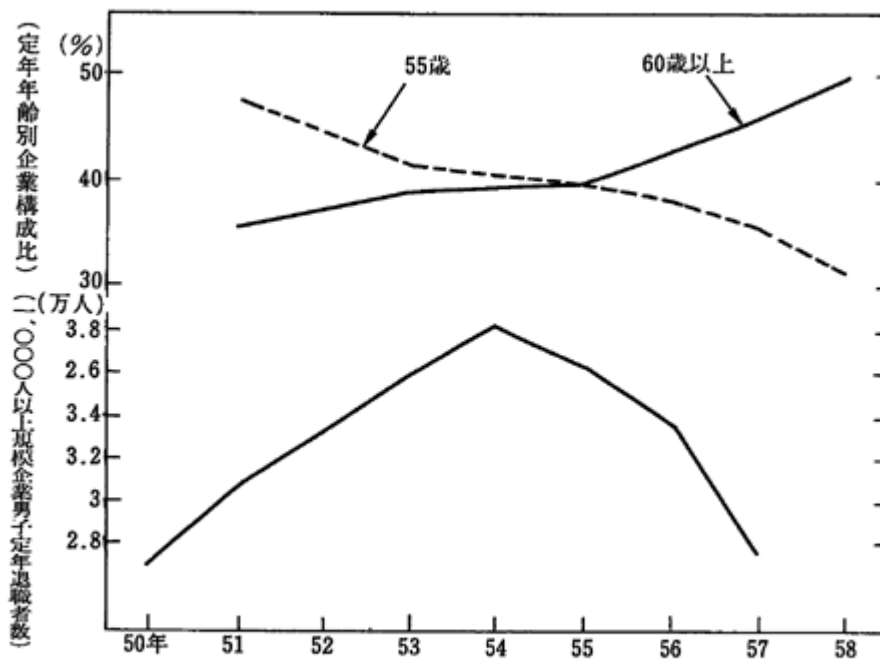
(完全失業者の動向)

58年の完全失業者は、156万人で前年比20万人の増加となった。完全失業者の増加は58年前半から年央にかけて特に大きく、年後半には増加幅は縮小している。完全失業者の動きを四半期ごとの対前年同期差で見ると、58年1～3月期28万人増、4～6月および7～9月は同じ21万人増であったが、10～12月10万人増と増加幅は縮小した。こうした完全失業者の動きを反映して完全失業率(季節調整値)も57年10～12月期の2.47%から58年1～3月2.64%、4～6月26.2%、7～9月2.71%と上昇したが、10～12月には2.63%とやや低下した。この結果、年平均では2.6%(57年2.4%)と3年連続0.2ポイントの上昇となった。男女別には、男子が完全失業者95万人で前年比11万人増、完全失業率2.7%(同2.4%)、女子が61万人で9万人増、2.6%(同2.3%)となった(第19図)。

年齢別に完全失業率の動きをみると、男子では55歳以上層で年平均4.3%、前年比0.5ポイントの上昇、15～24歳層で4.6%、前年比0.4ポイントの上昇となっており、女子では25～54歳層で2.5%、前年比0.5ポイントの上昇となっている。また、世帯上の地位別には、男子世帯主は年平均では2.1%と前年を0.2ポイント上回っているものの、四半期別にみると上昇幅は縮小する傾向にあるのに対して、世帯主の妻は、年平均で1.9%、前年比0.4ポイント上昇し、四半期別にも前年同期を0.3～0.5ポイント上回って推移している。

第18図 一律定年制の年齢別企業構成比と大企業定年退職者の推移

第18図 一律定年制の年齢別企業構成比と大企業定年退職者の推移



資料出所 労働省「雇用動向調査」、「雇用管理調査」

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

2) 失業の動向

(完全失業者増加の要因)

58年の完全失業者の変動を労働力供給側、労働力需要側それぞれの要因に分けてみるため、労働力供給側の要因として、供給の基礎としての生産年齢人口(15歳以上人口)の増加による供給増分と労働力率の増大(低下)による供給増(減)分とに分け、労働力需要側の要因としては就業者数の変動をとって考えることとする。こうした考え方でそれぞれの要因を試算すると、男子については、生産年齢人口要因は失業者を44.5万人程度増加させる効果があった一方、労働力率変化要因は、2.5万人程度、就業者増要因は31万人それぞれ失業者を減少させる効果があった。すなわち、男子の場合人口が増加したことともなう労働力人口(労働力供給)の増加を就業者(労働力需要)の増加が吸収できなかったことが完全失業者の増大となっているといえよう。他方、女子については、就業者増要因が63万人失業者を減少させる効果があったのに対して、生産年齢人口要因で28.5万人程度、労働力率要因で43万人程度失業者を増加させる効果があった。

すなわち、生産年齢人口要因による労働力人口の増加をかなり上回る就業者の増加があったにもかかわらず、すべての年齢層で労働力率がかなり上昇し、完全失業者の増加に結びついた。

58年の完全失業者増加の要因については、上で労働力需給の観点から概観したが、労働力状態間の移動(労働力フロー)の観点から完全失業者の増加をみた結果が第20図である。労働力フローについては、昨年(57年)の労働白書において詳細に分析したところであるが、今回は完全失業者への移動に視点を限定している。

すなわち、今月完全失業者である者が前月にはどのような労働力状態(農林業就業者、非農林業自営業主・家族従業者、非農林業雇用者、非労働力人口、完全失業者のいずれか)にあったかにより完全失業者の増加をみることにする。これによれば、58年の完全失業者の増加数のうち前月において完全失業者であった者の割合が72.2%(57年は77.8%)、非農林業雇用者であった者16.7%(同11.1%)、非労働力人口であった者11.1%(同11.1%)となっている。これを男女別にみると男子では非農林業雇用者であった者、女子では非労働力人口であった者が数、割合とも増大している。また、男女とも前月も完全失業者であった者が大きな割合を占めているが、失業期間が通常1月間より長い場合、このグループは、完全失業者が増加しているときは増加するという性格を有することによるものである。なお、前月完全失業者であった者の動向が今月の完全失業者数に与える影響は、その者が今月も完全失業者であり続ける割合(滞留率)の変動を通じてであるが、58年の滞留率を計算すると男女ともむしろわずかながら低下している。

このように、労働力状態間移動の観点からみても58年の完全失業者の増加については、男子については雇用者の離職、女子については非労働力状態からの労働市場への参入増が大きな要因となっていたものといえよう。

また、先に新規求職者の動向を説明した際にみたように、58年上半期において会社都合の離職者は男子では大幅に増加しているのに対して女子ではほぼ横ばいで推移しており、また、58年における雇用保険基本手当受給資格決定件数は男子がかなり増加しているのに対して女子はほぼ横ばいであった。

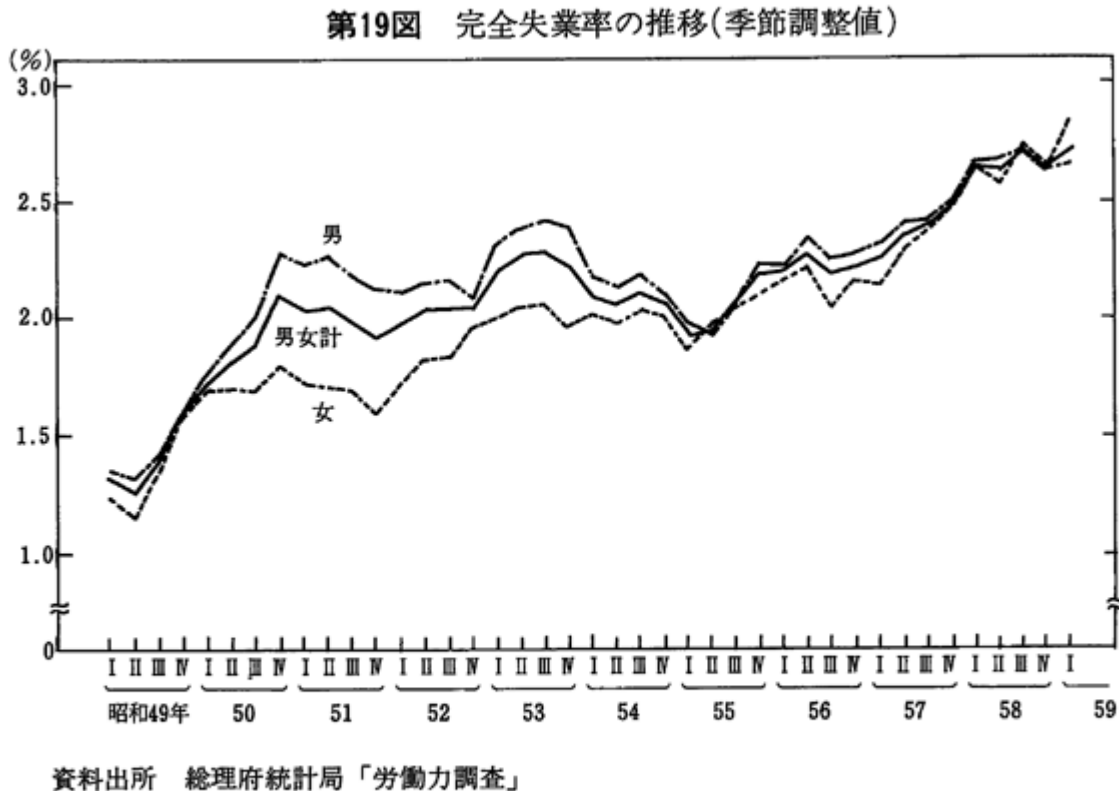
「労働経済動向調査」により雇用調整の実施状況を見ると、製造業の事業所でなんらかの雇用調整を実施したものの割合は、56年後半以降景気の停滞の長期化とともに急速に上昇し、57年後半から58年前半が多くなっている。つぎに雇用調整の方法を見ると、「残業規制」(製造業の全調査対象事業所に対する割合で57年10～12月期19%、58年1～3月期17%)や「中途採用の削減・停止」(同14%、12%)等が多くなっているも

の「希望退職者の募集・解雇」(同1%,1%)もわずかながらある。規模別に「希望退職者の募集・解雇」の実施状況をみると、規模1,000人以上の大企業では、57年4~6月期を除いて55年以降57年まで0%であったものが、58年1~3月期1%,4~6月2%,7~9月1%となっており、30~99人の小企業でも、55年10~12月期以来每期1~3%の事業所で実施されていたうえ、57年10~12月期から58年7~9月期まで4期連続2%の事業所で実施された。しかし、こうした「希望退職者の募集・解雇」の実施は、石油危機後の50年や構造不況業種問題が表面化した52~53年頃と比較すると割合もずっと低くなっており、一時に大量の離職者を発生させることとなる場合は少ないものの、じわじわと離職者を発生させたものと考えられる。なお、「希望退職者の募集・解雇」は企業にとっていわば最後の手段であり、労使双方ともできる限り避けようとするように加えて、その実施のための準備も必要であることから、特に大企業では、他の雇用調整の方法よりも遅れて実施されることとなったものと考えられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」によれば、製造業の企業の業況判断は、業況を「良い」とするものの割合から「悪い」とするものの割合を引いた指標(業況判断D.I.)でみると、58年1~3月期をボトムに上昇に転じており、また、雇用人員判断は雇用を「過剰」と判断する企業の割合から「不足」と判断する企業の割合を引いた指標(雇用人員判断D.I.)でみて、業況判断より1期遅れて4~6月期をピークに低下している。こうした状況を反映して、雇用調整の実施についても58年後半には沈静化に向かった(第21図)。

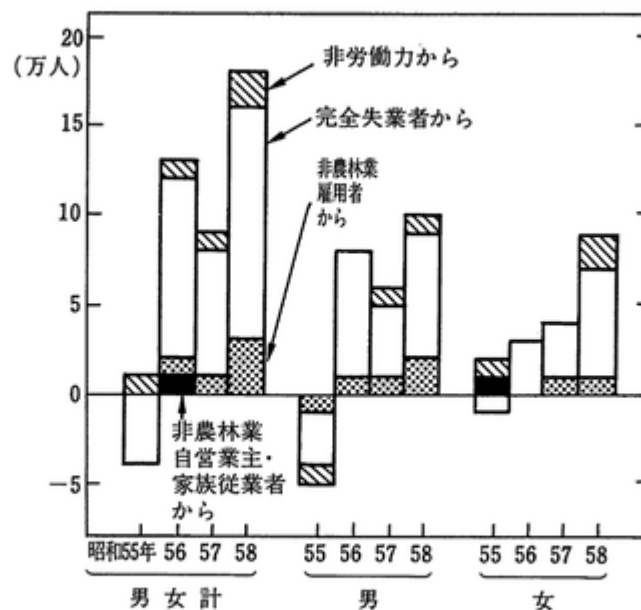
雇用調整のこうした動向を総合的にみるために昨年の労働白書でも示した雇用調整指標を、58のデータも加えて試算したのが第22図である。これによれば、過去の景気循環の際と同様に、今回も景気の反転に相前後して底を打ち、年後半にかなりの上昇を続け、58年12月には今回の景気循環におけるピーク(55年5月の102.1)には及ばないもののほぼそれに近い水準(101.6)にまで上昇している。

第19図 完全失業率の推移



第20図 前月の労働力状態別今月の完全失業者の動向

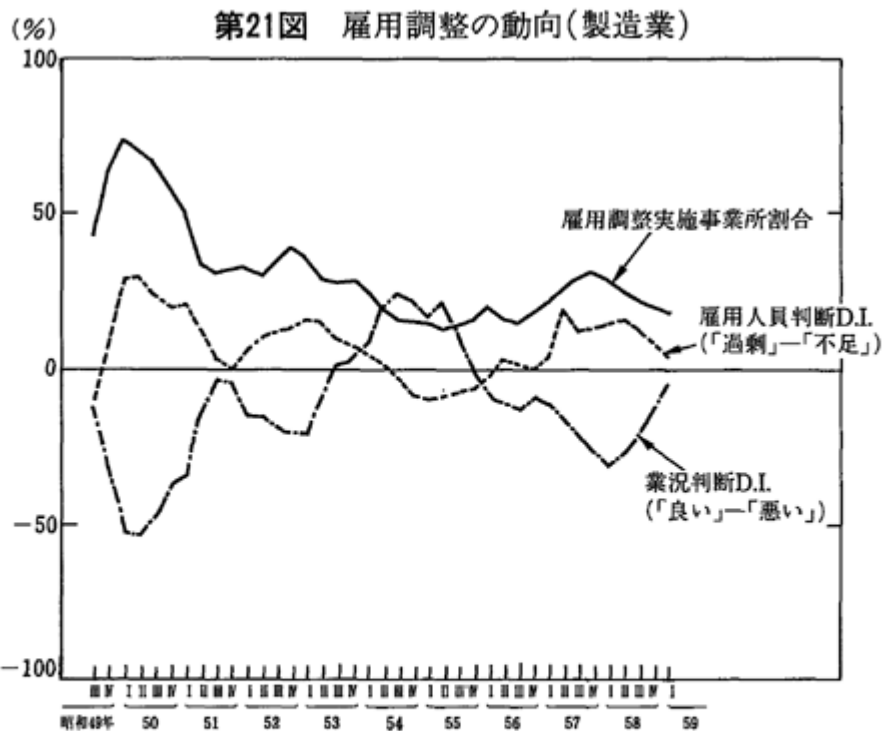
第20図 前月の労働力状態別今月の完全失業者の動向(年平均の対前年増加数)



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

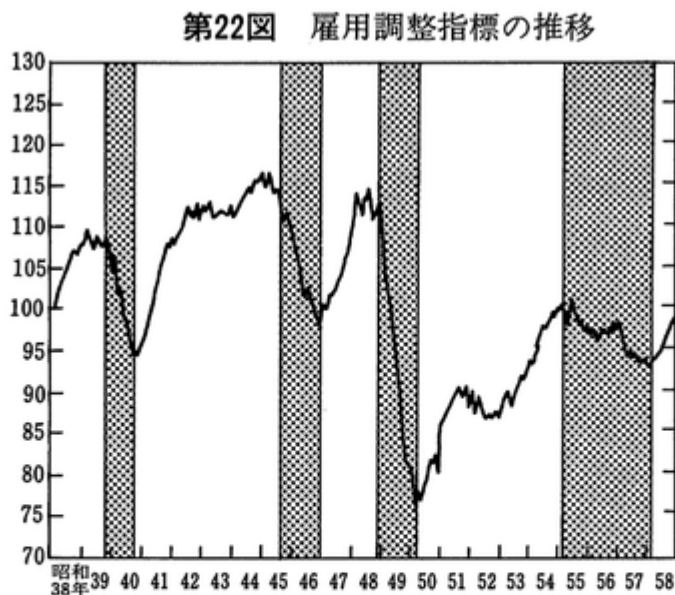
(注) 図では、従業上の地位不詳、前月14歳で今月15歳の者、前月いなかった者は除いた。

第21図 雇用調整の動向



資料出所 労働省「労働経済動向調査」
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

第22図 雇用調整指標の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」、「雇用保険事業月報」より労働省労働経済課で試算。

- (注) 1) 雇用調整指標とは、新規求人数、製造業所定外労働時間指数、雇用保険離職票提出率の3つの指標をコンポジット・インデックスの手法により総合化したものである。
- 2) それぞれの景気後退期における日付は次のとおりである。
- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 40年不況……39年10月～40年10月、 | 46年不況……45年7月～46年12月、 |
| 49年不況……48年11月～50年3月、 | 今回不況……55年2月～58年2月 |

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(3) マイクロ・エレクトロニクス機器の導入と雇用の変化

1) マイクロ・エレクトロニクス機器の導入の状況

最近におけるマイクロ・エレクトロニクス技術の進展と産業面における応用の拡大は著しく、通商産業省「機械統計」により、代表的なマイクロ・エレクトロニクス機器である数値制御工作機械(NC工作機械)および産業用ロボットの生産動向をみると、58年においてNC工作機械は2万6,398台、4,262億円、産業用ロボットは538億円が生産されている。これを50年と比較すると年率にしてNC工作機械は台数で36.5%、金額で34.5%、産業用ロボットは金額で52.9%とそれぞれ急激に増加している。また、その年に生産された金属工作機械のNC化の割合をみると、台数ベースで50年に2.5%であったものが、58年には18.8%へと飛躍的に高まっている。このようにマイクロ・エレクトロニクス機器の生産は50年代に入って急速に拡大したが、「技術革新と労働に関する調査」によりその導入状況(57年11月時点)をみると、調査対象事業所のうち集積回路利用産業機器(NC工作機械、産業用ロボット、コンピュータ制御生産システム等)を導入しているものは59.3%に達している。事業所規模別にみると1,000人以上規模では95.6%とほとんどの事業所で導入しており、300~999人規模で77.1%、100~299人規模でも51.2%と過半数を超えている。また、産業別には、一般機械(74.2%)、輸送用機器(72.6%)、電気機器(71.5%)、出版・印刷(69.2%)、精密機器(68.4%)等で高く、木材・木製品(36.5%)、繊維(38.8%)等で相対的に低くなっている。しかし、今後の予定をみると、いずれの規模、産業においても導入割合が高くなるものと考えられる。つぎに、これらの機器がどの工程に導入されているかをみると、なんらかの機器を導入している事業所のうち加工工程に導入しているものが89.0%、組立工程48.3%、検査工程52.1%、運搬工程26.7%、その他の工程46.3%となっている。加工工程が著しく高くなっているが、NC工作機械が加工工程専用のものであり、また、従来の工作機械との間に技術的に連続性があるために比較的導入が容易であったことによるものと考えられる。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(3) マイクロ・エレクトロニクス機器の導入と雇用の変化

2) 雇用の量的側面に与える影響

マイクロ・エレクトロニクス機器の導入は、雇用の質量両面に影響を与えるが、これまでの調査研究の結果をみると、現在までのところマイクロ・エレクトロニクス機器の導入にともない雇用の量的側面には少なくとも厳しい影響は出ていないといえる。「技術革新と労働に関する調査」をみると、集積回路利用産業機器を導入した工程において「配置人員がほとんど変わらない」が55.5%であるのに対し、「配置人員が減少した」とするものが38.5%、「無人化した」1.3%であった。配置人員の増減はその工程で生産される製品の需要等にも影響され、簡単には判断できないものの、集積回路利用産業機器の導入にともなう省力化の効果もあったものと考えられる。しかしながら、これを工場全体の労働者数でみると、「減少した」とする事業所は30.1%と工程別にみた場合よりも割合は低下するのに加え、機器の導入にともないなんらかの雇用調整措置を実施した事業所は29.5%あるものの、その内容は同一事業所内での配置転換が多く(調査対象事業所全体の28.0%)、同一企業他事業所への配置転換(同3.3%)、関係会社への出向(同1.2%)は少なく、解雇や希望退職の募集(同0.4%)はさらにわずかなものとなっている。

第3表 産業、事業所規模別集積回路(IC)利用産業機器導入事業所割合並びに今後の導入予定事業所割合

第3表 産業、事業所規模別集積回路（I C）利用産業機器導入
事業所割合並びに今後の導入予定事業所割合

（単位 %）

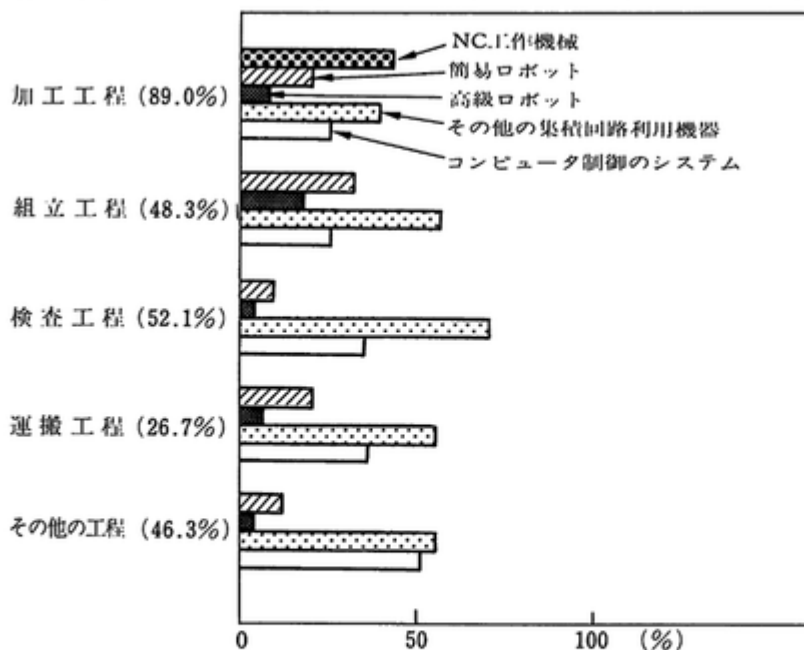
産業・事業所規模	導入事業所割合	今後の導入予定（M. A.）	
		1年以内	2～3年以内
計	59.3	2.6	6.6
1,000人以上	95.6	0.5	1.6
300～999人	77.1	1.9	3.8
100～299人	51.2	2.9	7.8
食品・たばこ	43.6	3.8	6.2
繊維	38.8	2.5	9.5
衣料	47.8	3.0	5.2
木材	36.5	2.4	8.4
家具	58.9	5.1	10.6
印刷	52.1	3.9	5.7
出版	69.2	2.1	4.8
化学	61.6	1.6	7.2
工業	43.2	1.5	10.0
窯業	48.6	3.0	11.2
鉄鋼	59.9	1.4	5.3
非鉄	60.6	2.4	7.7
金	61.0	2.7	6.7
鉄	74.2	2.0	5.4
非鉄	71.5	2.6	5.0
輸送	72.6	2.4	6.3
精密	68.4	0.9	7.1
武器	51.1	3.0	5.0

資料出所 労働省 「技術革新と労働に関する調査」

（注） 1）今後の導入予定は、現在「機器」を導入していない事業所で、今後1年以内の導入予定、今後2～3年以内の導入予定のそれぞれについて「有」と回答したものの割合である。

2）「M. A.」は、複数回答を示す。

第23図 工程および導入機種別事業所割合(導入事業所)



資料出所 労働省「技術革新と労働に関する調査」

(注) 1) ()内数字は、集積回路利用産業機器を導入している事業所(以下第28図までにおいて「導入事業所」という。)のうち、各工程に導入していると答えた事業所の割合である。

2) 導入機種については、その工程に集積回路利用産業機器を導入している事業所を100とした割合となっている。

このように集積回路利用産業機器の導入による機械化自動化にともなう省力化効果が離職者の発生等深刻な問題の発生につながっていない背景としては、導入にともない新たに技術者が必要となるといった面があるとともに、製品の品質・精度の向上、コスト・ダウン、生産品目の多様化により事業活動が順調に維持・拡大したことによる面が大きいと考えられる。また、雇用の維持を最重要配慮事項とするわが国企業の雇用慣行や労使の事前の話合も大きな役割を果たしているものと考えられる。今後においても、マイクロ・エレクトロニクス機器の導入が深刻な雇用問題につながることはないよう、労使をはじめとする関係者の適切な対応等が望まれる。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(3) マイクロ・エレクトロニクス機器の導入と雇用の変化

3) 雇用の質的側面に与える影響

(作業内容・技能の変化)

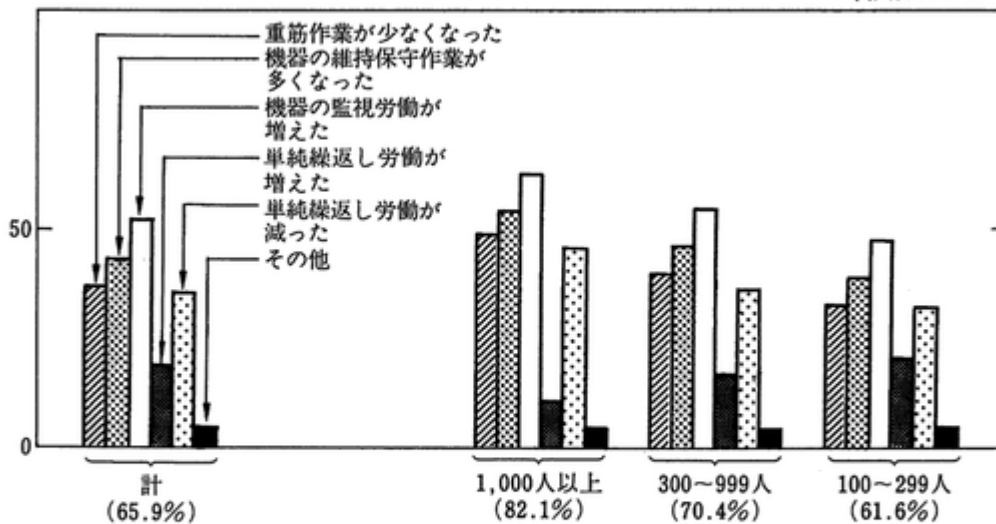
集積回路利用産業機器を導入している事業所において作業内容や技能にどのような変化が生じたかをみると、まずこれらの機器を導入した工程のうち、生産方法や作業内容が変化したとする工程は、76.2%あり、そのうち「個々の作業の自動化が大幅に進んだ」が46.0%、「いくつかの作業を一度に処理できるようになった」が36.8%で、個別的・部分的なものが多いが、「従来の仕事の流れや作業内容が一変した」とするものも11.5%あった。また、機器が導入されている工程以外の工程においても導入に関連して生産方法や作業内容に変化が生じたとするところも多く、「特定の作業がなくなった」が39.4%、「新たな作業が加わった」が18.6%、「工場全体として従来の仕事の流れや作業内容が一変した」が8.9%ある。

具体的な作業内容の変化の状況をみると、「機器の監視労働が増えた」51.9%、「機器の維持保守作業が多くなった」43.0%、また、単純繰返し労働については「減った」とするものが35.5%ある一方「増えた」とするものも18.2%あった。このように集積回路利用産業機器の導入は、監視労働や機器の維持保守作業を増加させ、単純繰返し労働は減らす場合も増やす場合もある。

つぎに、技能の変化状況についてみると、集積回路利用産業機器を導入した工程のうち必要とされる技能が変化したとする工程は、67.5%あり、その内容をみると、「従来の技能のほかに新しい技能が必要となった」とするものが63.1%と多く、「より高い水準の技能が必要となった」24.2%、「従来の技能が不要になり、新しい技能が必要となった」15.1%、「より低い水準の技能で十分となった」14.2%となっている。集積回路利用産業機器の導入は必要とされる技能が変化することが多いが、従来の技能も保持しつつ併行して新しい技能が必要とされる場合が非常に多く、また、新しく必要とされる技能はより高い水準のものである場合が多い。

第24図 事業所規模および作業内容の変化状況別事業所割合

第24図 事業所規模および作業内容の変化状況別事業所割合（導入事業所）
（複数回答）

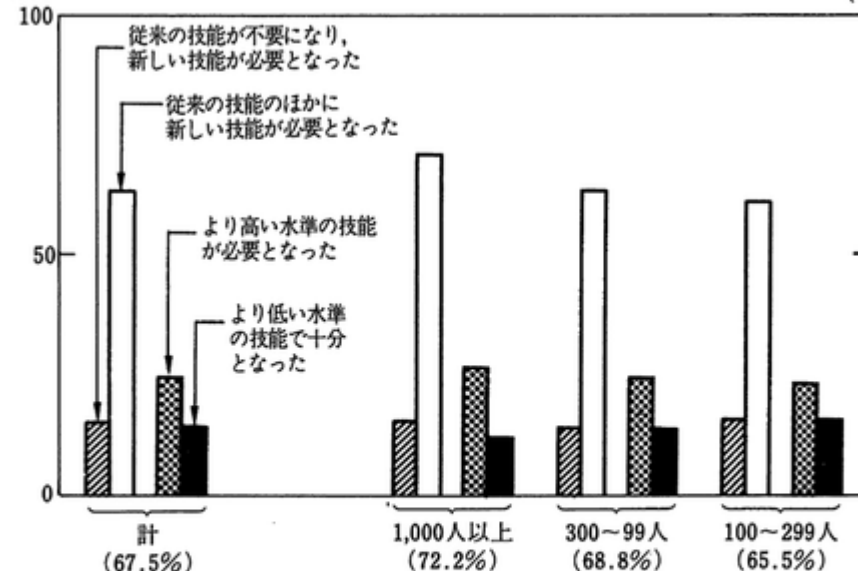


資料出所 労働省「技術革新と労働に関する調査」（昭和57年11月調査）

- (注) 1) ()内の数字は、導入事業所に対する「機器」の導入によって労働者の作業内容が「変化した」と答えた事業所の割合である。
2) 作業内容の変化の状況については、作業内容が「変化した」と答えた事業所を100とした割合である。

第25図 事業所規模および必要とされる技能の変化状況別工程割合

第25図 事業所規模および必要とされる技能の変化状況別工程割合（導入工程）
（複数回答）



資料出所 労働省「技術革新と労働に関する調査」（昭和57年11月調査）

- (注) 1) ()内の数字は、導入工程に対する機器の導入にともなって必要とされる技能が「変化した」と答えた工程の割合である。
2) 技能の変化状況については、必要とされる技能が「変化した」工程を100とした割合である。

そこで雇用職業総合研究所の「マイクロ・エレクトロニクスの雇用に及ぼす質的影響に関する調査研究の〔1〕機械加工職場を中心とした調査研究」から具体的な事例をみてもいいことにする。同調査によれば、NC化による加工手順(職務)の変更やそれに応じた分業体制は第26図のようになっている。まず、加工手順の変更をみると、従来の手順に比べて大幅に変更されるのは、「加工手順、治工具の決定」と「加工(機械

のコントロール)」であり、前者および後者のうちの機械のコントロール作業の一部が分解され、「プログラミング、治工具の開発・修正」に再編され、後者の残りの職務は、「テープの読み取り装置への設定」、「コントローラーの調整」および「機械始動後の監視」に変化する。「プログラミング、治工具の開発・修正」にはプログラミング等新しい技術が必要とされるが、プログラミングの開発・修正に当たっては旧型機械における経験、技能が活用される面も大きい。いうなれば、最上級の熟練工の機械操作がプログラムされ、NC化されて、どの機械もその熟練工にあたかも操作されているかのように動くことがNC工作機械やプレイバックタイプの産業用ロボットの第一義的な意義であると考えることができる。一方、「テープの設定、コントローラーの調整、監視の作業」は特別の訓練も技能も必要としない単純な作業である。したがって、こうした変化だけをみると、プログラミングを中心として担当する技術者と監視労働を中心とする単純工に職務が分解するように考えられる。しかし、今回の調査対象となった事業所の実例をみると、プログラミングや治工具の修正の段階まで一般技能者が担当するケースが多くなっていることは注目される。この傾向は、今後、技能工がNC工作機械の経験を重ね、また、プログラミング・ソフト技術の簡易化等がさらに進展するとともに強まるのではないかと考えられている。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(3) マイクロ・エレクトロニクス機器の導入と雇用の変化

3) 雇用の質的側面に与える影響

(労働者構成の変化)

集積回路利用産業機器を導入している事業所における労働者構成の変化を「技術革新と労働に関する調査」によりみると、新規学卒者についてはすでに第1節の2)でみたように、総じていえば理工系大卒者の採用が増えている反面、理工系以外の大卒者や高卒女子は減少する傾向にある。他の属性に基づく構成をみると、男女別には男子化、年齢別には若年化し、技術者が増加する反面、熟練工が減少し、単純、未熟練工は増加する傾向にある。これを事業所規模別にみると各規模ともおおむね同様の傾向を示しているものの単純・未熟練工については、1,000人以上規模では増加と減少が相半ばしているのに対し、1,000人未満の規模では増加が目立っている。

年齢別構成の変化について上記雇用職業総合研究所の調査研究でみると、NC工作機械と従来型の汎用機とを同時に設置しているある事業所の例では、汎用機使用技能者に比べNC機械工の年齢構成は若く、平均年齢は前者の43.5歳に対して、後者は37.5歳となっている。また、40歳以上の比率では、前者は80.9%を占めているのに対して、NC機械工のうち40歳以上の者の割合は50.0%となっている。しかし、NC機械工には50歳以上の者も10%強いるのであって、中高年齢技能者がNC工作機械に適応できないということではない。NC工作機械への中高年齢技能者の適応については、汎用機の経験があり、単能的なNC機械工から始めれば充分適応できるものとされている。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

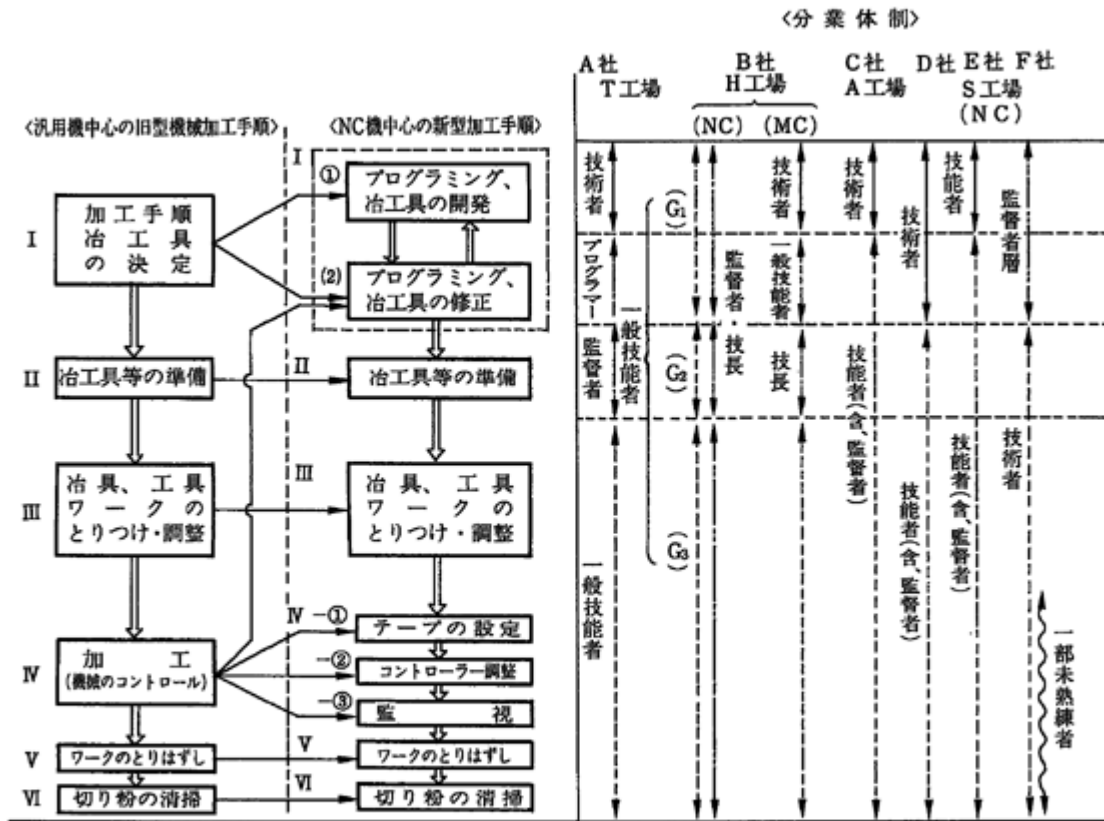
1 労働力需給と雇用・失業の動向

(3) マイクロ・エレクトロニクス機器の導入と雇用の変化

3) 雇用の質的側面に与える影響
(配置労働者に対する教育訓練)

第26図 NC化と新しい職務分担関係

第26図 NC化と新しい職務分担関係



資料出所 雇用職業総合研究所調べ

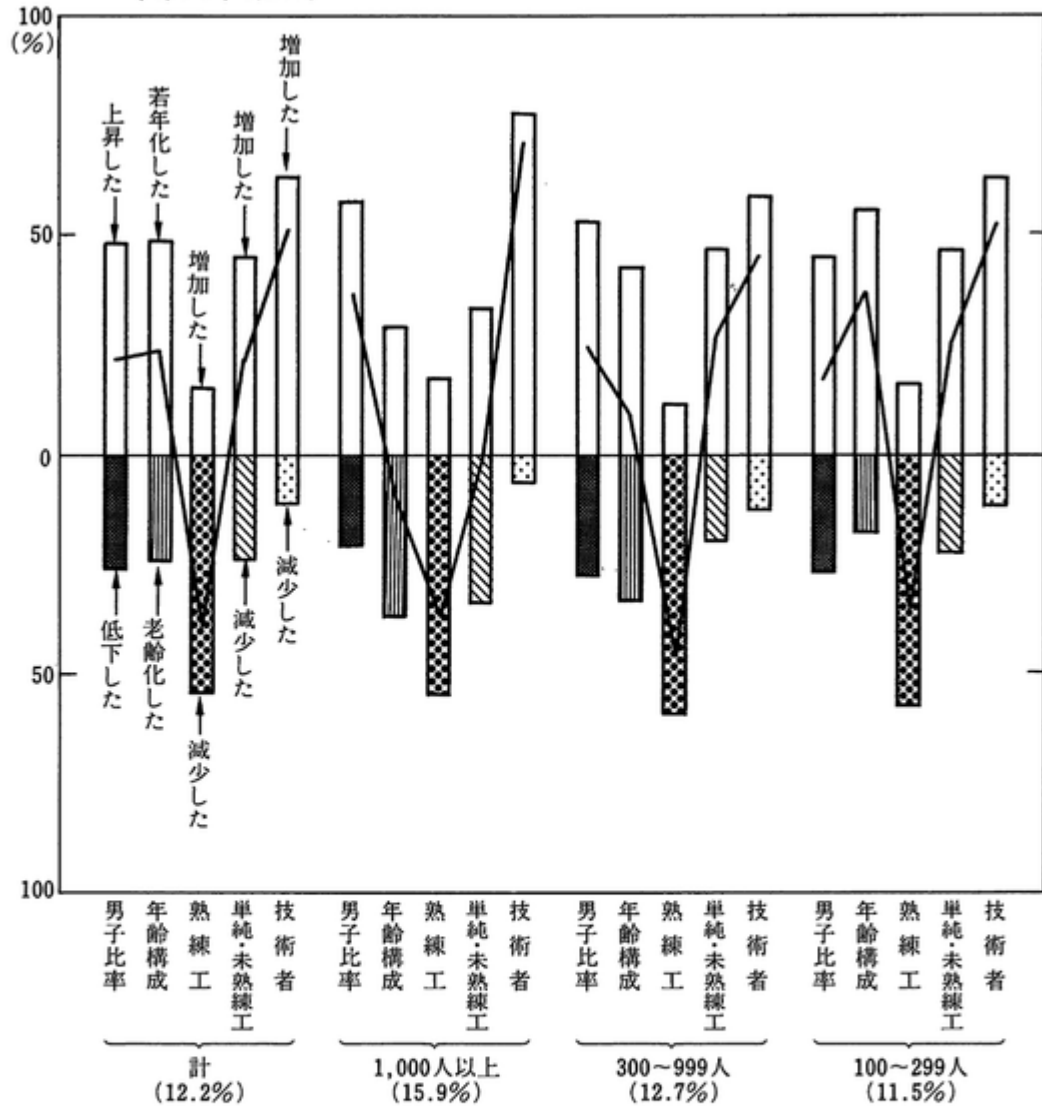
マイクロ・エレクトロニクス機器の生産工程への導入は、作業内容や必要とされる技能が変化し、職務の分解と再編成をもたらすとともに労働者構成にも変化をもたらす面が少なくない。しかしながら、こうした変化も中高年齢技能者のNC工作機械への適応に関して見たように、適切な対応がなされれば、企業内外において労働力需給のミス・マッチはかなり軽減されうるものと考えられる。そのためには、ひとつには、マイクロ・エレクトロニクス機器のソフトウェアが発展してより簡便に操作が可能となることが重要であるとともに、教育訓練の果たす役割も大きい。

「技術革新と労働に関する調査」によると、集積回路利用産業機器を導入した事業所についてその機器に関する仕事に配置する労働者に対する教育訓練の実施状況をみると、教育訓練を行ったとする事業所が60.0%あった。その教育訓練の方法をみると、「自社が行う教育訓練」53.5%、「機器メーカー、販売会社が行う教育訓練」76.7%、「親企業の行う教育訓練」7.3%となっている。規模別にみると、規模の大きい事業所ほど自社の教育訓練が多くなり、規模の小さいほど「自社」のウェイトが低下する。また、いずれの規模でも7割以上が機器メーカーや販売会社が行う教育訓練を活用しており、この面では大差がない。

このように、わが国企業は、必要に応じて積極的に教育訓練を実施してきているが、今後その内容、方法等について一層工夫を重ねること、特に中高年齢者等に適切に配慮された教育訓練の実施が望まれる。

第27図 事業所規模および工場全体の労働者構成の変化状況別事業所割合

第27図 事業所規模および工場全体の労働者構成の変化状況別事業所割合 (導入事業所)



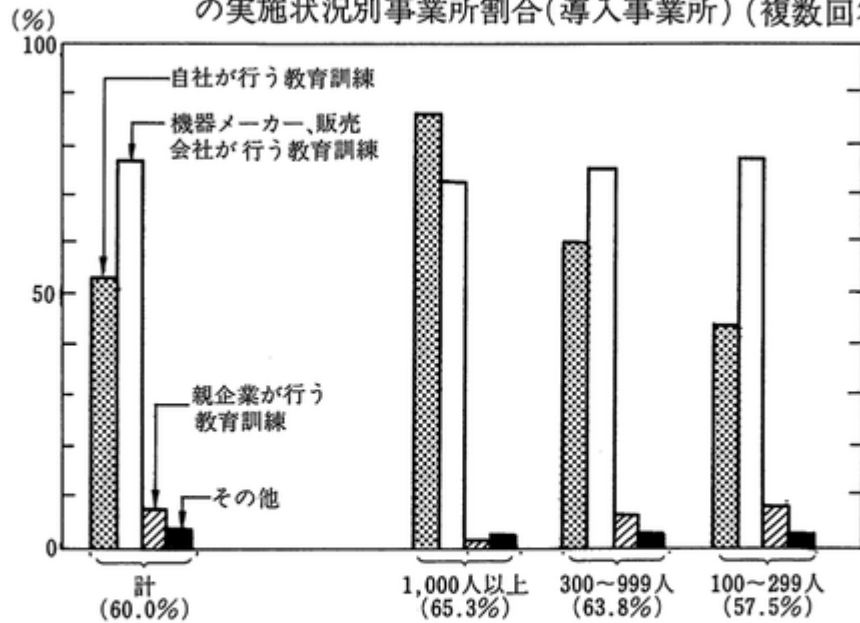
資料出所 労働省「技術革新と労働に関する調査」

(注) 1) ()内の数字は、導入事業所に対する、工場全体で労働者構成が「かなり変化した」と答えた事業所の割合である。

2) 労働者構成の変化状況については、労働者構成が「かなり変化した」と答えた事業所を100とした割合である。

第28図 事業所規模および配置労働者に対する教育訓練の実施状況別事業所割合

第28図 事業所規模および配置労働者に対する教育訓練の実施状況別事業所割合(導入事業所)(複数回答)



資料出所 労働省「技術革新と労働に関する調査」

- (注) 1) ()内の数字は、教育訓練を行った事業所の全事業所に対する割合である。
 2) 教育訓練の実施状況については、教育訓練を行った事業所を100とした割合である。